

平成 2 4 年 度

当 初 予 算 編 成 に つ い て

平成 23 年 8 月 31 日

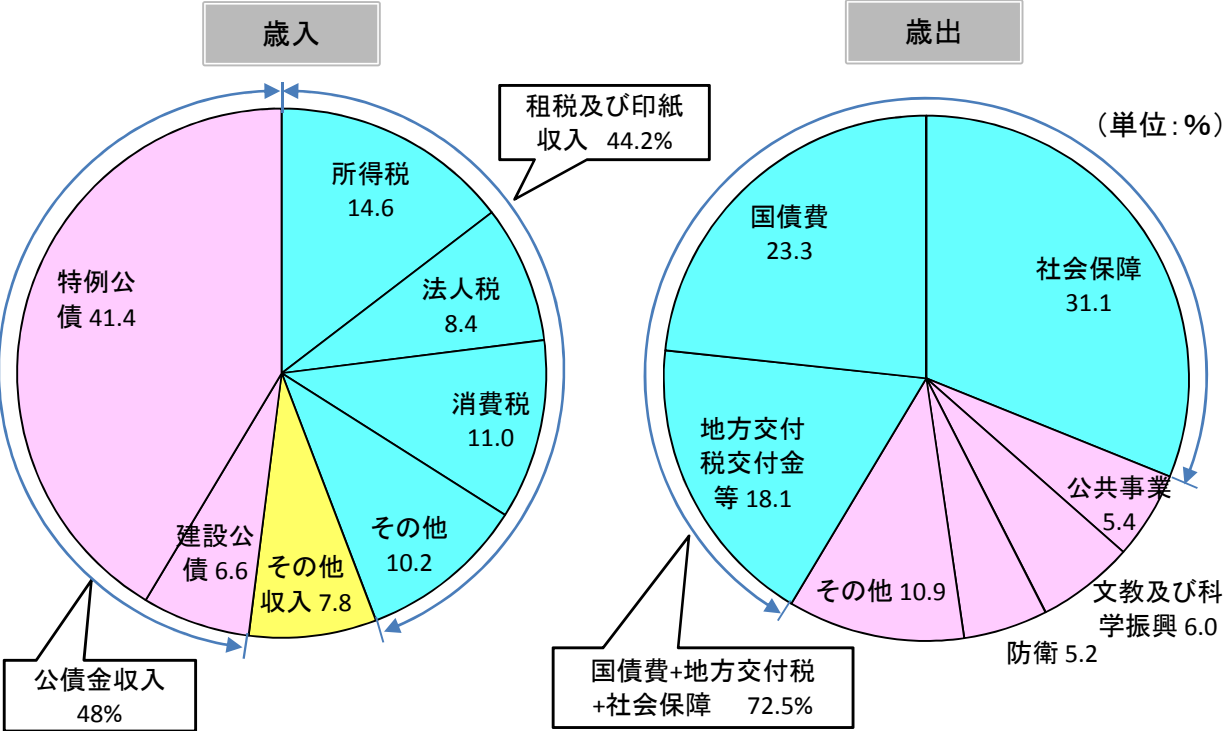
可児市企画部 総合政策課
財 政 課

目 次

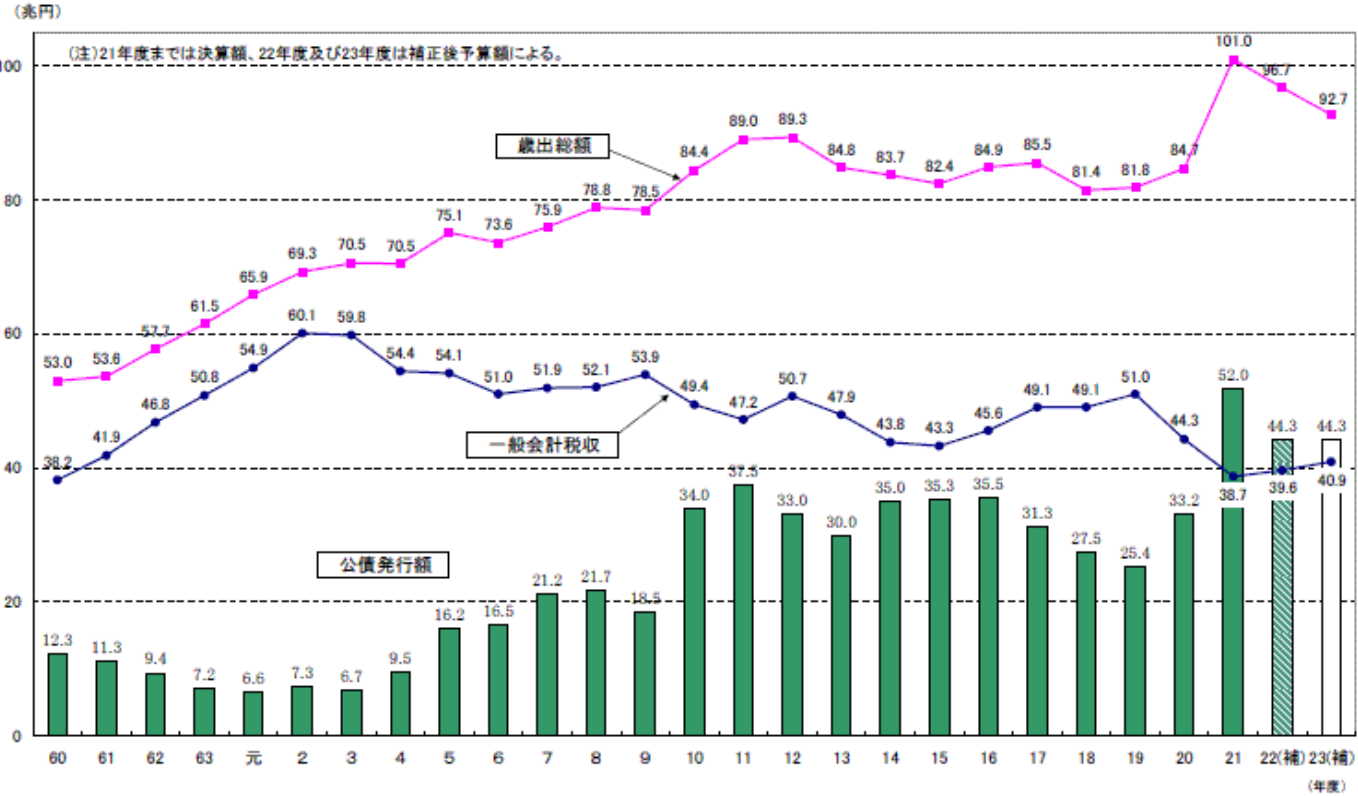
I	国の財政状況	・ ・ ・	1
II	地方の財政状況	・ ・ ・	3
III	可児市の財政状況	・ ・ ・	4
IV	財政運営計画	・ ・ ・	1 3
V	平成 24 年度予算編成方針	・ ・ ・	1 6
VI	実施計画	・ ・ ・	2 0

I 国の財政状況

1. 平成23年度 一般会計予算 《約92.4兆円》

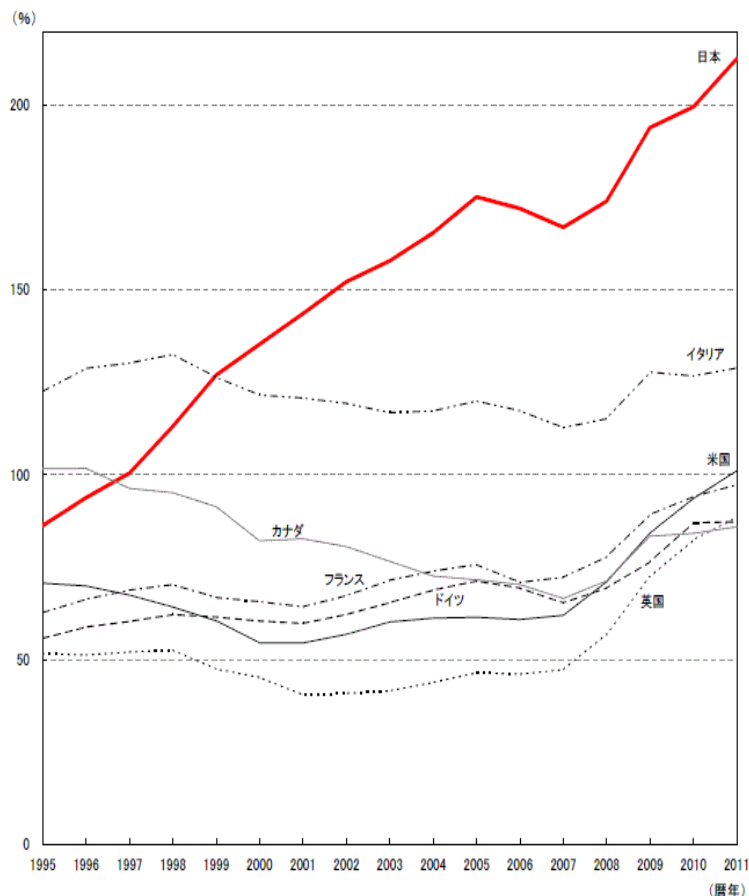


2. 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22(補)	23(補)
72.1	78.1	81.1	82.7	83.4	86.8	84.8	77.2	72.1	69.3	68.4	66	68.7	58.6	53.1	56.8	56.5	52.4	52.5	53.7	57.4	60.2	62.3	52.3	38.4	41	44.1

3. 債務残高の国際比較(対GDP比)



○ H22末国の債務総額

(普通国債、財投特会発行国債、
特会債、政府短期証券等の合算)

924.4兆円

(対前年度末+41.5兆円)

・ 国民1人あたり

722万円

・ H23末見込み

1,002兆円

※東日本大震災復興に係る
国債発行は見込まず。

○平成23年5月10日財務省発表資料より。

4. 財政運営戦略

① 財政健全化目標

○ 収支（フロー）目標

- ・ 遅くとも2015年度までに国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を半減
- ・ 遅くとも2020年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化

○ 残高（ストック）目標

- ・ 2021年度以降において公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる

② 中期財政フレーム 〈平成24～26年度〉

複数年度を視野に入れた、歳入・歳出両面にわたる取組

- ・ 平成24年度の新規国債発行額について約44兆円を上回らないよう全力をあげ、それ以降も、**着実に縮減させる**ことを目指し、抑制に全力をあげる。
- ・ 歳出の大枠：平成24～26年度の基礎的財政収支対象経費（国債費を除く一般会計歳出）を**実質的に前年度以下に抑制する**。
- ・ 東日本大震災復旧・復興対策に係る加算分、B型肝炎ウイルスに対する給付金等の支給に係る加算分は、財源と併せて**別途管理**し、「歳出の大枠」に加算する。

平成22年6月22日閣議決定

平成23年8月12日閣議決定

* 政府 財政運営戦略

* 中期財政フレーム

Ⅱ 地方の財政状況

1. 地方財政計画の推移(抽出)

(単位:億円、%)

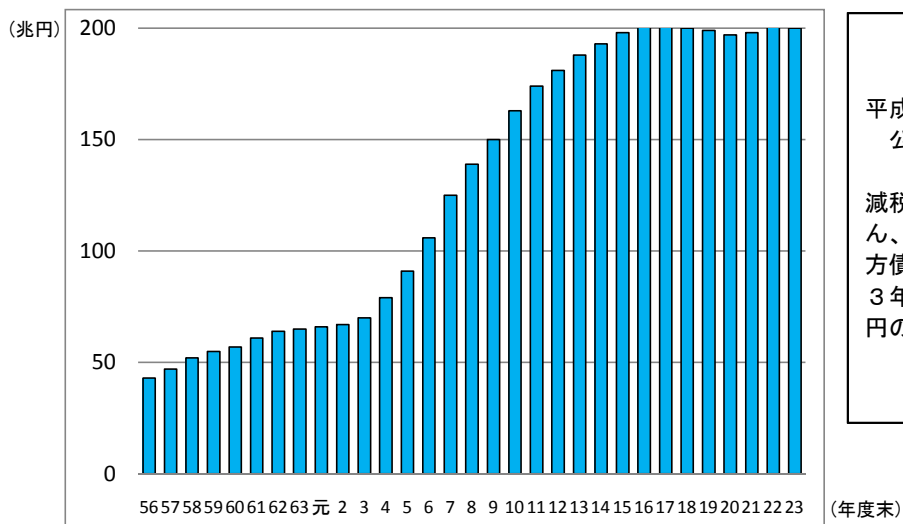
	平成21年度	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	備 考
○ 歳入						
地方税	361,860	325,096	△ 10.2	334,037	2.8	企業業績の回復による増
地方譲与税	14,618	19,171	31.1	21,749	13.4	
地方特例交付金	4,620	3,832	△ 17.1	3,877	1.2	
地方交付税	158,202	168,935	6.8	173,734	2.8	
国庫支出金	103,016	115,663	12.3	121,745	5.3	子ども手当の上積み及び社会保障関係経費の増加
地方債	118,329	134,939	14.0	114,772	△ 14.9	地方税、地方交付税の増額により縮減
うち臨時財政対策債	51,486	77,069	49.7	61,593	△ 20.1	交付税不交付団体への配分を段階的に廃止
使用料及び手数料	15,859	13,126	△ 17.2	14,279	8.8	
雑収入	49,053	40,506	△ 17.4	40,861	0.9	
合 計	825,557	821,268	△ 0.5	825,054	0.5	
○ 歳出						
給与関係経費	221,271	216,864	△ 2.0	212,694	△ 1.9	一般職員数の減(H21:△2.1万人、H22:△2.5万人、H23:△2.6万人)
一般行政経費	272,608	294,331	8.0	308,226	4.7	
うち補助	122,887	144,313	17.4	157,481	9.1	生活保護費、子ども手当、後期高齢医療、介護保険給付費等の増
〃 単独	138,285	138,285	0.0	138,601	0.2	
公債費	132,955	134,025	0.8	132,423	△ 1.2	建設地方債の元利償還金の減少
投資的経費	140,617	119,074	△ 15.3	113,032	△ 5.1	
うち直轄・補助	59,809	50,391	△ 15.7	59,474	18.0	社会資本整備総合交付金(道路事業)を単独から移し替え
〃 単独	80,808	68,683	△ 15.0	53,558	△ 22.0	社会資本整備総合交付金(道路事業)を補助へ移し替え
合 計	825,557	821,268	△ 0.5	825,054	0.5	

○ 地方交付税総額の推移

(単位:兆円)

	S60	H3	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24 (見込み)
実質的な地方交付税総額	9.4	14.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.5	23.5
うち地方交付税	9.4	14.8	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	
うち臨時財政対策債	0.0	0.0	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.1	
交付税に係る法定5税相当額	9.6	16.5	10.6	11.1	12.0	12.5	14.6	14.5	11.8	9.5	10.5	

2. 公債残高の状況



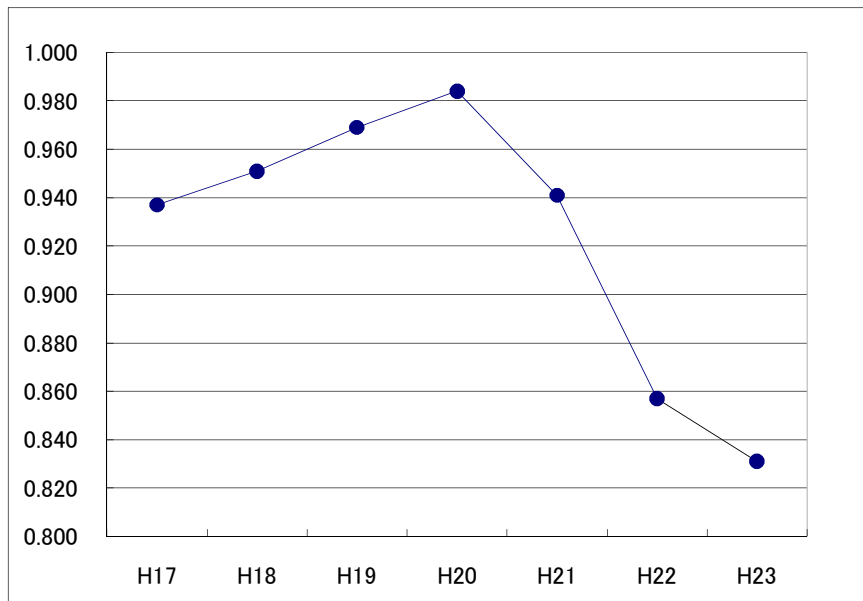
平成23年度末
公債残高 約200兆円

減税による減収の補てん、景気対策のための地方債の増発により、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっている。

Ⅲ 可児市の財政状況

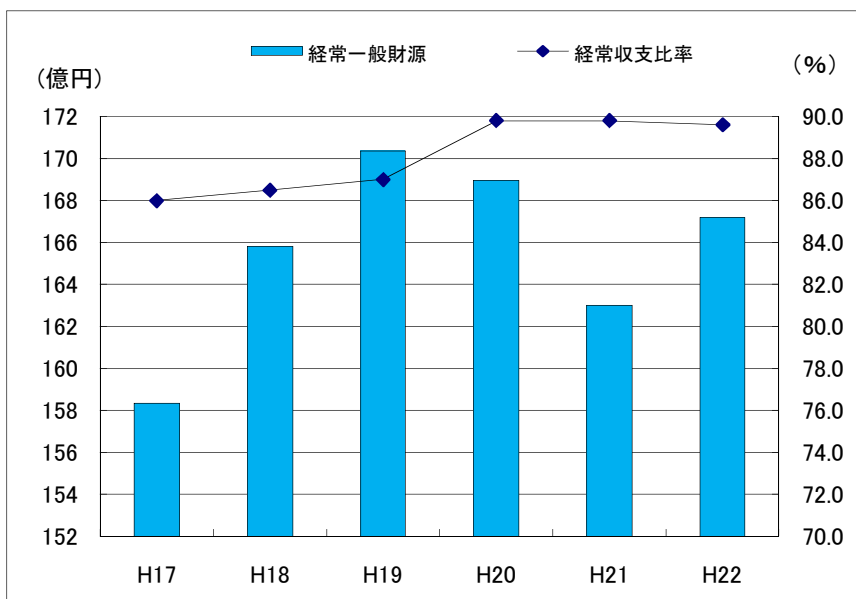
【指数】

① 財政力指数（単年）



- ・ 合併の影響により一時的に下降(H17)。
- ・ H18→20：上昇
骨太の方針2006に基づく交付税総額の減少。
- ・ H21：H17水準まで低下
 - ・ 法人市民税の減少
 - ・ 交付税総額1兆円の追加
- ・ H22：市制施行当時の数値
 - ・ 市民税の減少
- ・ H23：低下傾向が続く
 - ・ 個人市民税△1.6億円
 - ・ 固定資産税（償却）△0.8億円
 - ・ 個別算定需要額（財源不足となる）

② 経常収支比率



- ・ H12以降大幅に上昇、悪化を続けてきた。《H11:72.3% → H21:89.8% (+17.5)》
H22:89.6% (前年度比△0.2)。経常一般財源増加により低下した。
- ・ しかし、市税等の経常的に収入される一般財源の約90%が経常的な経費に充てられている。
つまり、普通建設事業等の臨時的な支出に充てられるのは10%しかない状況。

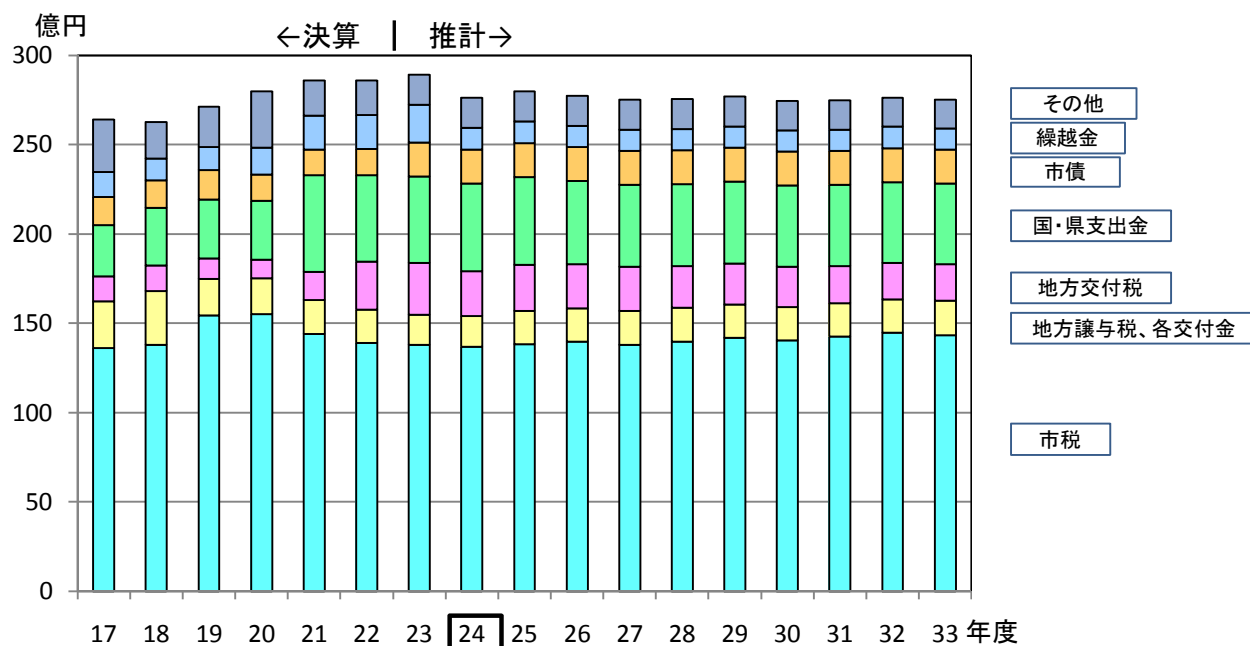
○ 主な増加要因

- ・ 社会保障に係る経費の増加（10年間で、**扶助費:23.9億円**の増、**医療等3会計**への経常的繰出金:**11.5億円**の増）
- ・ 下水道3会計への経常繰出金の増加（10年間で**8.2億円**の増）

☆ 人件費、公債費はこれ以上の削減は困難。社会保障に係る経費は毎年大幅に増加している。
施設、一部事務組合負担金を含む補助費、市単独扶助費等の経常経費の見直しが必要。

普通会計財政推計

【歳入】

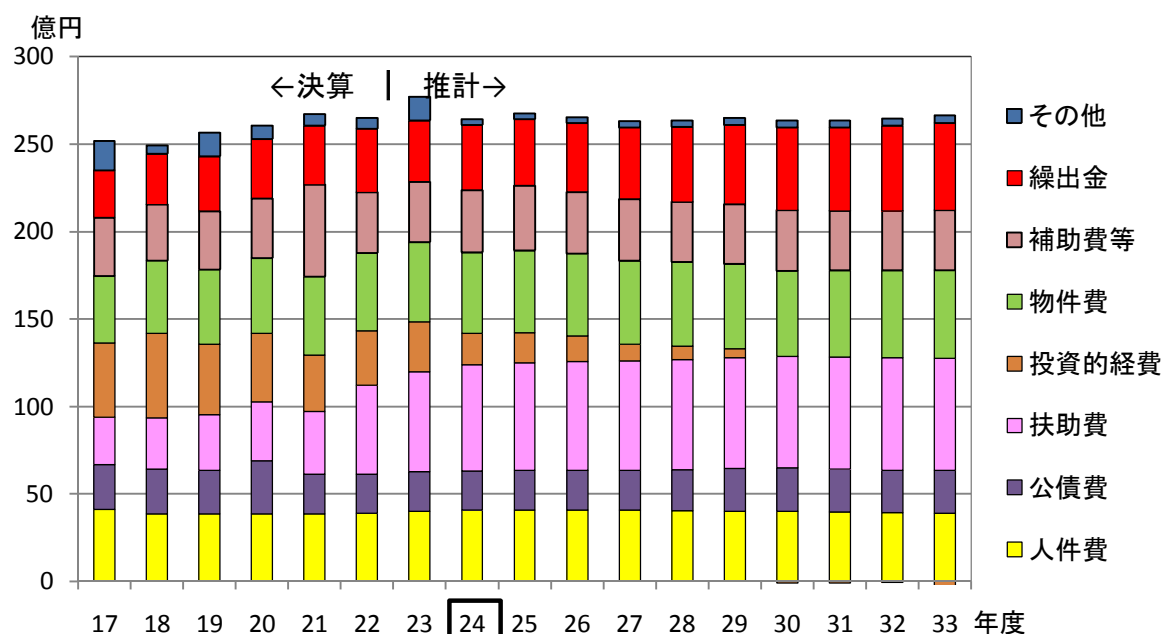


平成22年度までは、市税の増加や国の経済対策交付金などを背景に増加傾向にありました。



今後は歳入総額が275億円程度でほぼ横ばいとなり、増加の要素がない状況です。

【歳出】



平成23年度まで、歳出総額は増加傾向にあります。



今後は、歳入総額が横ばいで推移し、扶助費や繰出金が増加するため、生活道路や公園、教育施設の建設や改修などの投資的経費のためのお金が大幅に少なくなります。

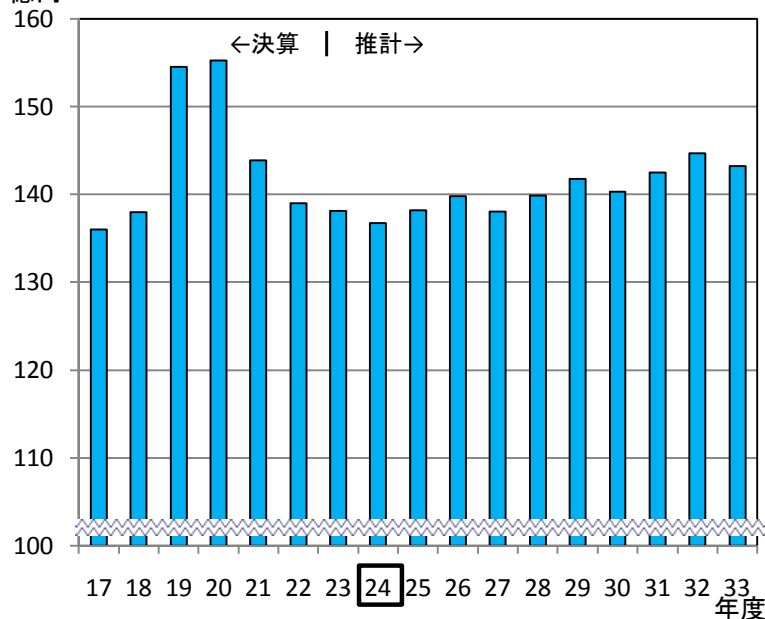
※投資的経費には、普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

補助費等には、一部事務組合への負担金や各種補助金などが含まれます。

【歳入】

① 市税

億円



全 体

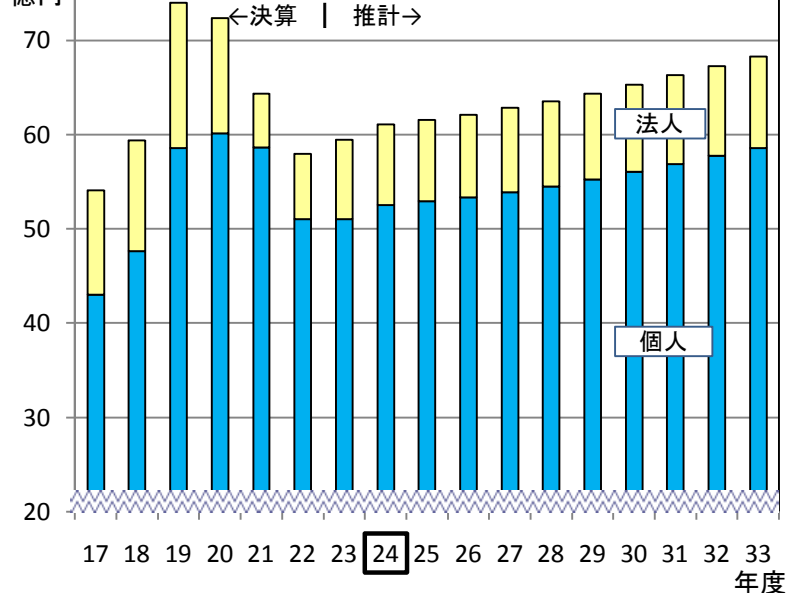
○状況

- ・H16以降、好景気により増加。地方共通の状況。
- ・H19:税源移譲、定率減税廃止
- ・H20:前半まで好調
- ・H21:**大幅減** (対前年度 $\Delta 11.4$ 億円)
- ・H22:個人市民税の減

○見込み (H24以降)

- ・市民税 (個人・法人) の増加を見込むものの固定資産税は、横ばいで推移するものと見込み、全体としては緩やかな増加にとどまる見込み。

億円



市民税(個人、法人)

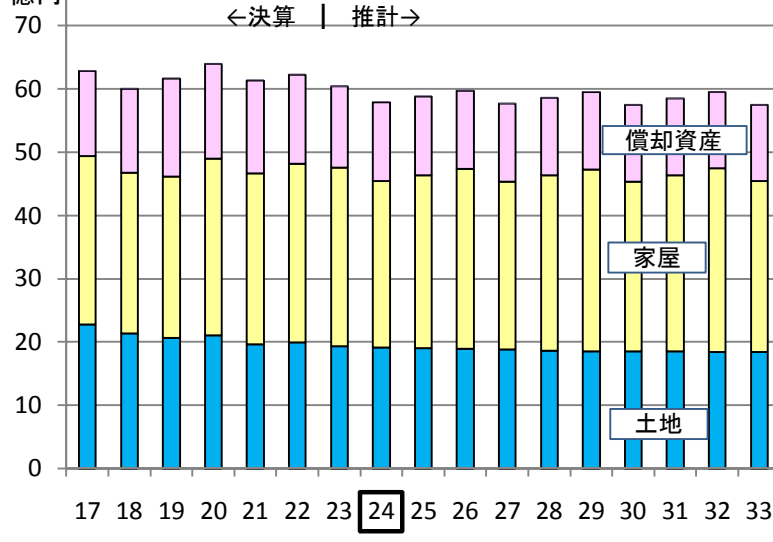
○状況

- ・H19:税源移譲等と法人の業績好調により大幅増加 (対前年度 個人+11億円、法人+3.7億円)
- ・H20:維持 (対前年度 $\Delta 1.7$ 億円) 世界同時不況により**法人 $\Delta 3.3$ 億円**
- ・H21:大幅減 (特に**法人** 対前年度 $\Delta 6.5$ 億円)
- ・H22:給与収入の減等 (個人 $\Delta 7.6$ 億円)

○見込み (H24以降)

- ・(個人) 経済成長に合わせ所得上昇。扶養控除見直し分**約3.0億円**を加算。

億円



固定資産税

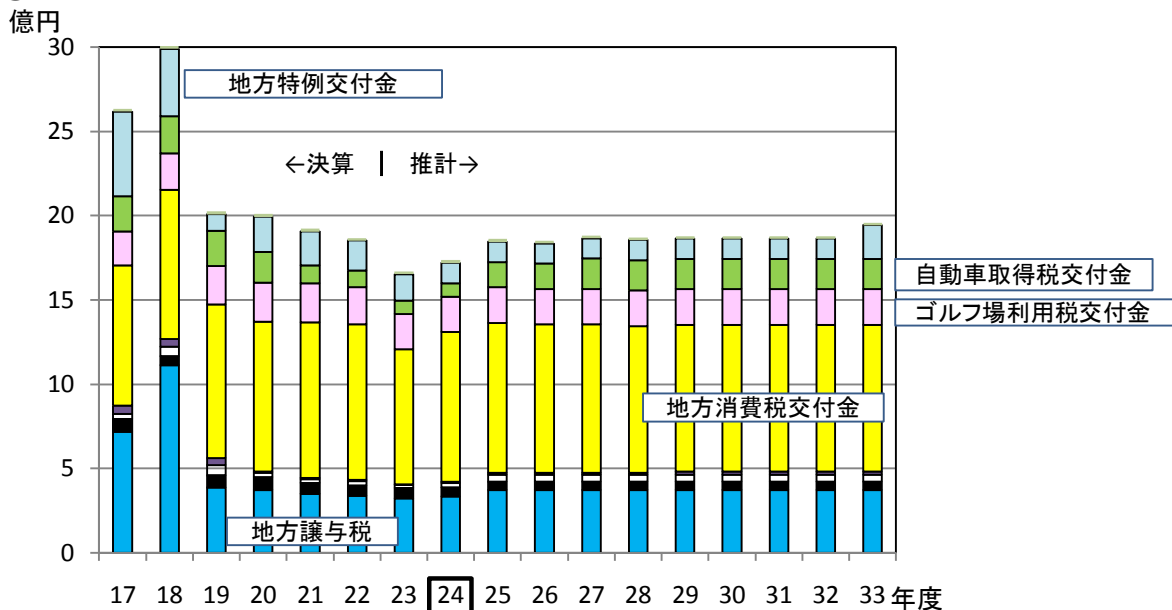
○状況

- ・土地:**地価下落**傾向に変化なし (H17→22 $\Delta 2.9$ 億円)
- ・家屋:H22は評価据置による平均価格の増等により**増加**。
- ・償却資産:H20、21、22は設備投資の減少により減。

○見込み (H24以降)

- ・土地:**緩やかに減少**
- ・家屋:新增改築家屋が従来に比べ減少するため**横ばい**で推移。
- ・償却資産:**減少傾向**で推移 (評価替の影響による増減あり)

② 地方譲与税、各交付金



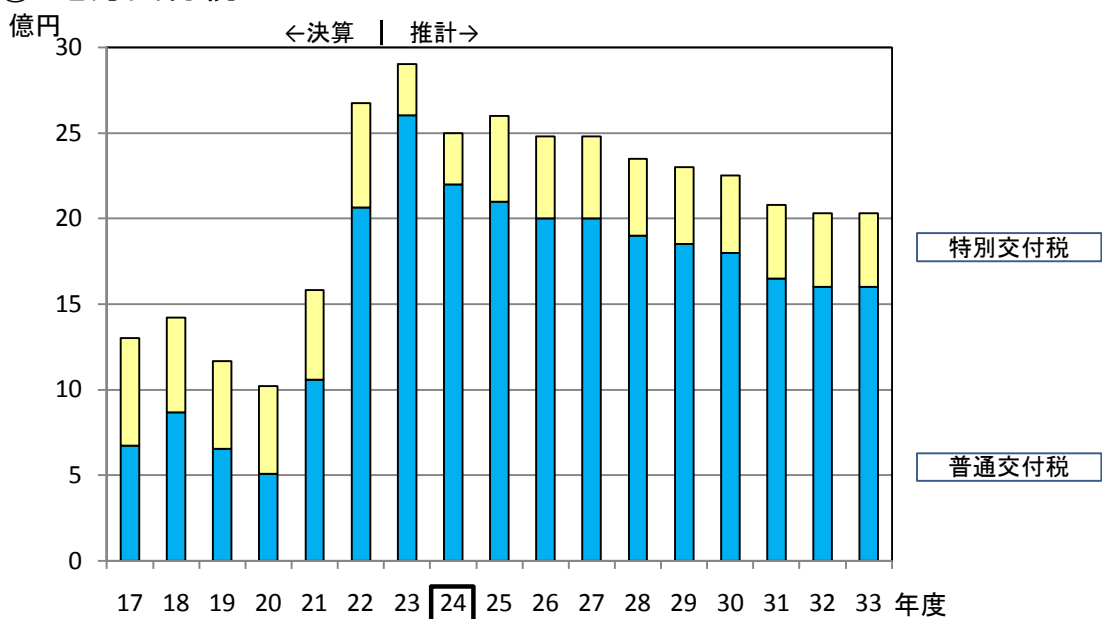
○状況

・ H19が税源移譲により大幅減（所得譲与税）。H23まで景気の低迷等により減少。

○見込み（H24以降）

- ・ H24以降の総額は、景気の回復により若干増加するも、**緩やかな増加で推移**するものと見込む。
- ・ 地方消費税交付金は**1%のうち半分**が市町村分。可児市の場合**約9億円**。

③ 地方交付税



○状況

- ・ H19、20： **骨太の方針2006**に基づく削減（H18→19:△2.6億円、H19→20:△1.4億円）
- ・ H21： 法人市民税の減少と交付税総額**1兆円**の別枠追加により増。
- ・ H22： **個人・法人市民税の大幅減少**及び交付税総額**1.1兆円の増額**により増。
- ・ H23： 交付基準額 **26.0億円**

H22年度の**個人市民税の減少**及び臨時財源対策債振替額の**減少**により増。

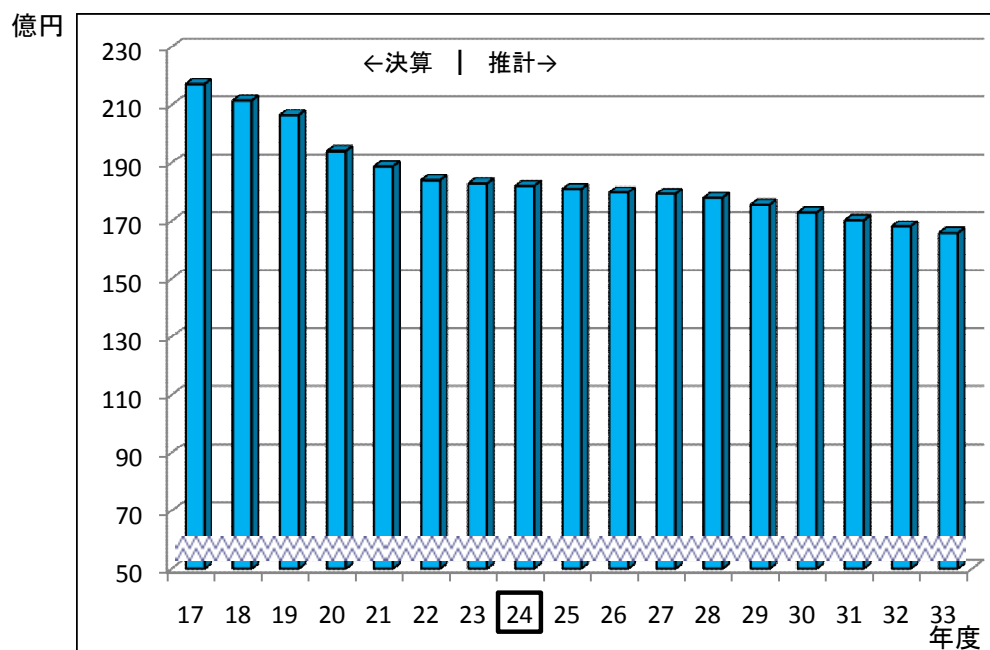
○見込み（H24以降）

国の財政運営戦略のなかで**H23～25はH22の水準を下回らないよう確保**としていることから、従来の推計より増額と見込む。

しかし、財源となる**国税法定5税**では交付税総額の半分程度しか賄えておらず、国は**借入金**により地方に交付している状況。地財計画に十分な注意が必要。

④ 地方債

○地方債現在高



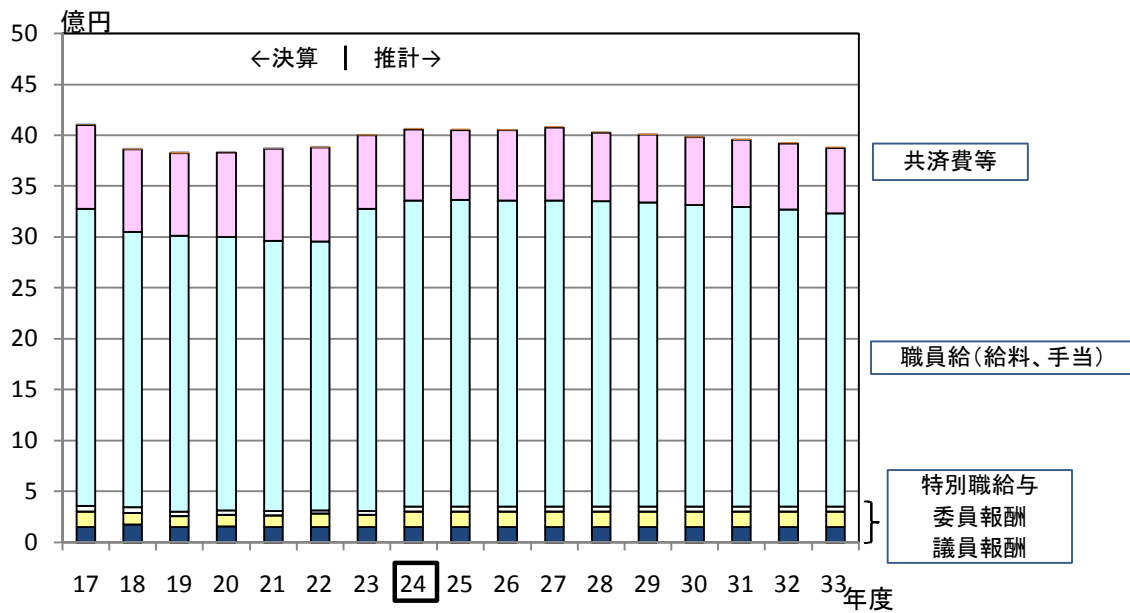
○見込み（H24以降）

・年1億円程度ずつ減少していく見込み。

※平成24年度以降、毎年19億円を起債するものとして算定。

【歳出】

① 人件費



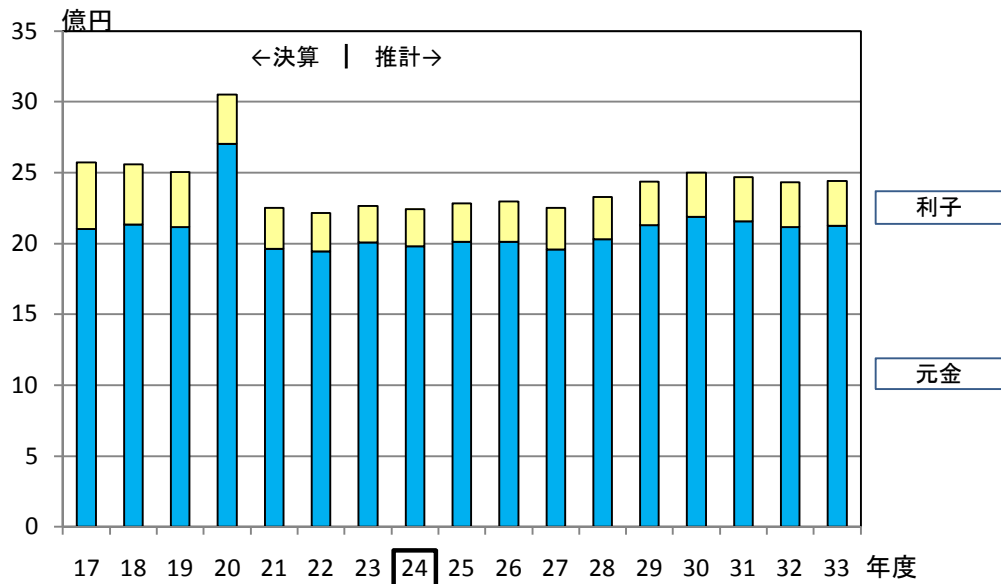
○状況

- ・職員数:H17合併時 531人 → H22現在 **507人 (△24人)**
- ・H18、19:給与抑制、調整手当廃止、通勤手当の見直し等により減額。
- *H22. 4.1 ラスパイレス指数 : **100.1**

○見込み (H24以降)

- ・H24: 共済費、子ども手当、定昇等により増加
- ・以降**横ばい**で推移し、**徐々に減少**していく。

② 公債費



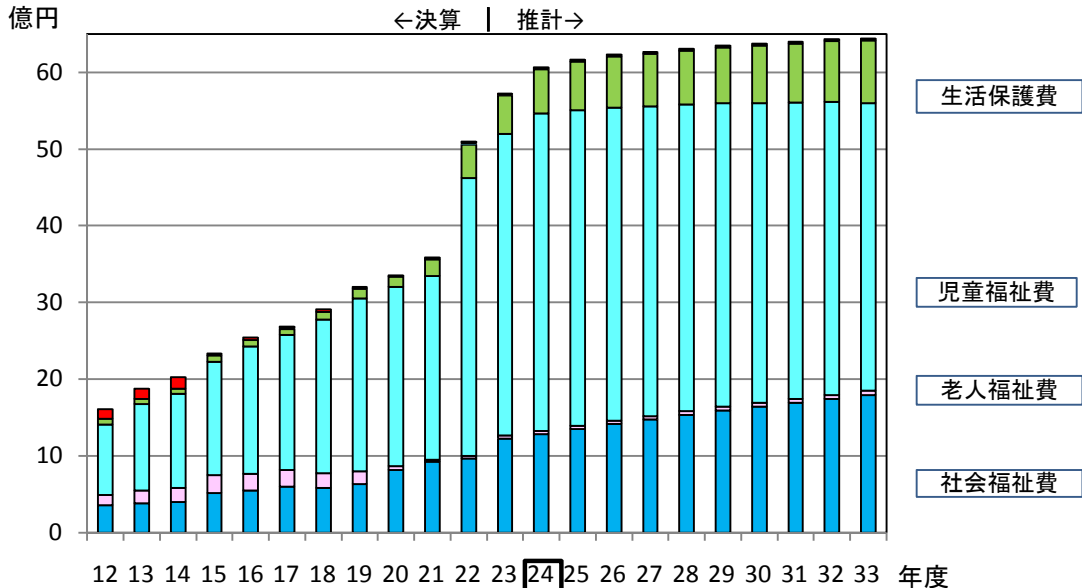
○状況

- ・H17以降: **減額**で推移 (H17:25.7億円→H22:22.2億円 **△3.5億円**)
- ・H20: 公的資金繰上償還による一時的な増加(5.7億円)
- *公債費比率 H17:**11.8%** → H22:**6.2%**

○見込み (H24以降)

- ・約**22~25億円**で推移

③ 扶助費



○状況

- ・ 5年間（H17→22）で約**13.2億円**の増加。10年間（H12→22）で**23.9億円**の増加。
- ・ **依然高い増加率** H20: +4.8%、H21: +6.9% H22: +11.5%

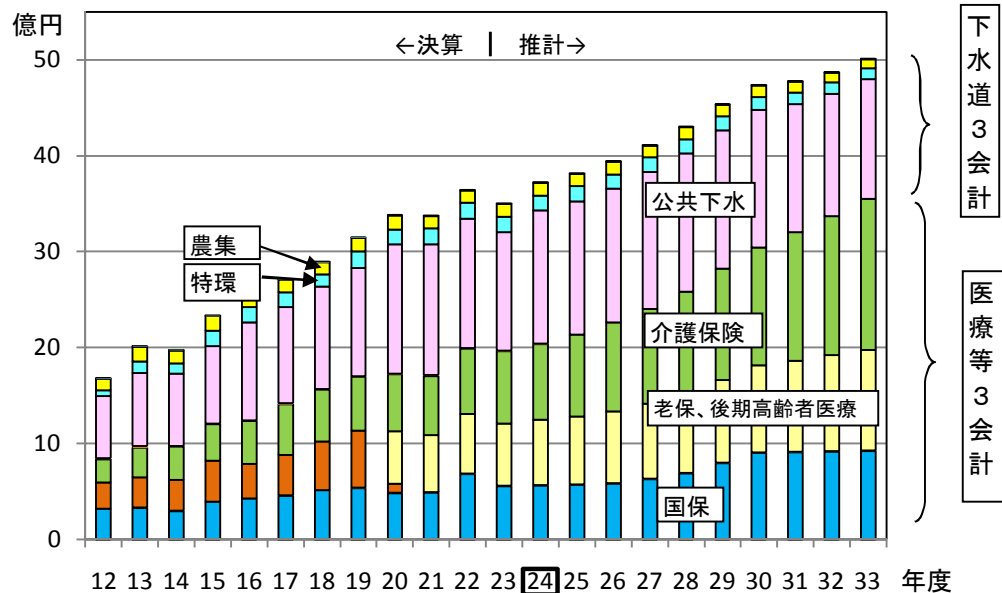
《主な増加要因（H17→H22）》

- ・ **児童福祉費 7.8億円増** ※子ども手当の増分を除く
- ・ **生活保護費 3.5億円増**

○見込み（H24以降）

- ・ 子ども手当、社会福祉費、生活保護費が増加見込み。

④ 繰出金



○状況

- ・ 5年間（H17→22）で**9.3億円**の増加。10年間（H12→22）で**19.6億円**の増加。

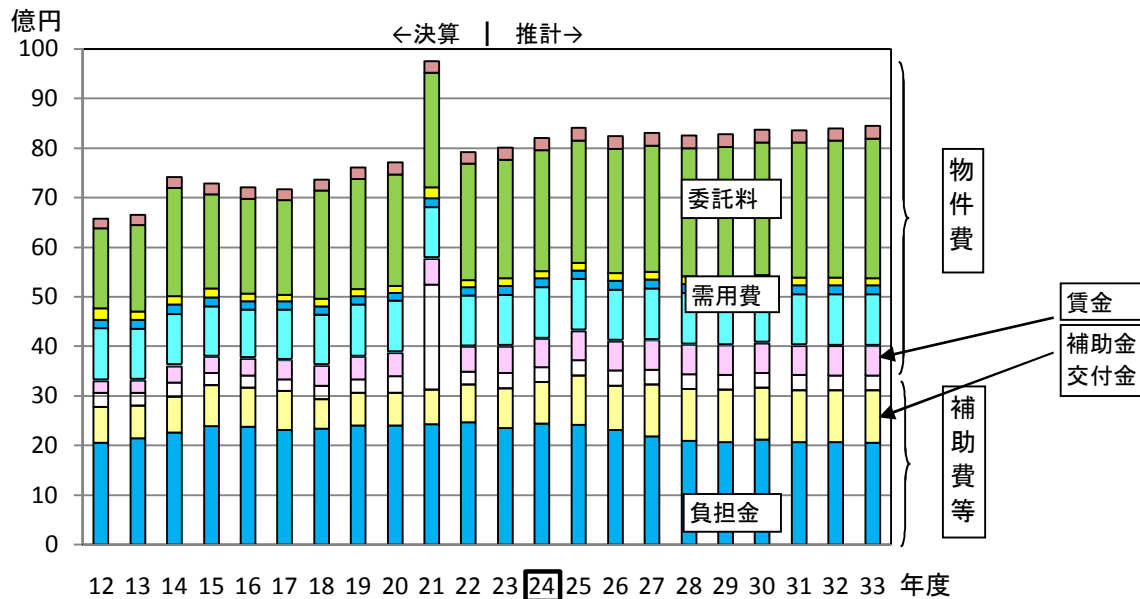
《主な増加要因（H17→H22）》

- ・ 国保 **+2.2億円**、後期高齢者医療等 **+2.0億円**、介護保険 **+1.6億円**、公共下水道 **+3.5億円**

○見込み（H24以降）

- ・ 従来は下水道3会計の増加が大きかったが、今後は**医療等3会計**の増加が大きくなる。
- ・ 後期高齢者医療、介護保険：高齢化の進展により、高い上昇率となる見込み。
- ・ 公共下水道：公債費はH29がピーク H22:19.2億円 → H29:20.1億円（**+0.9億円**）

⑤ 物件費、補助費等



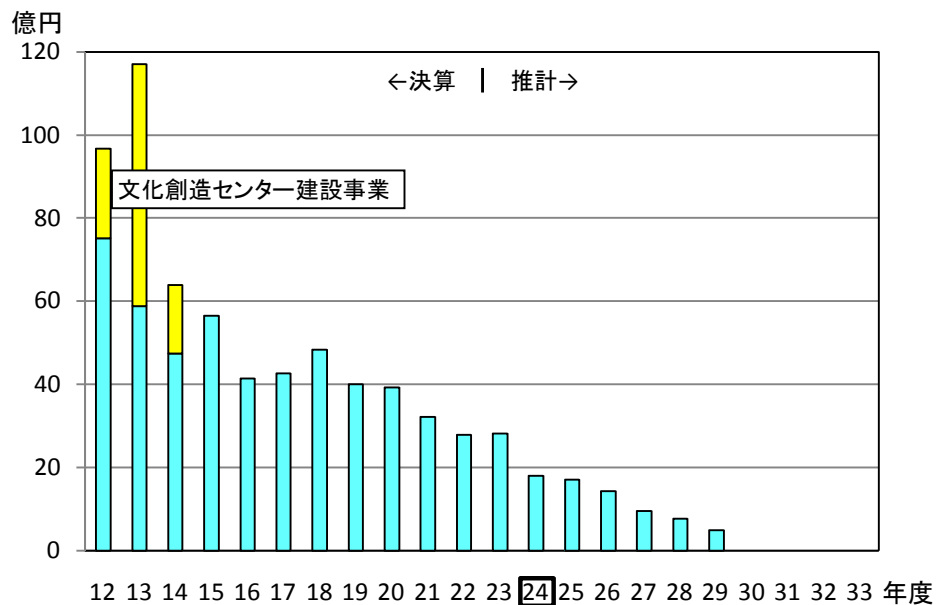
○状況

- ・5年間（H17→22）で**7.5億円**の増加。
- ・賃金が増加（H17→22）で**1.3億円**の増加。
- ・一部事務組合負担金の増加率は低下（5年間で+1.4億円）
※H21は、定額給付金により、補助費等が一時的に増加

○見込み（H24以降）

- ・水道事業会計が恒常的に赤字決算となる見込み。毎年度**0.5～3億円**の補助が必要となる見込み。
- ・可茂衛生は減少、可茂消防は横ばいで推移する見込み。
- ・全体として増加率は減少傾向だが、80億円を超える水準で**高止まり**。

⑥ 投資的経費



○状況

- ・H12～14は文化創造センター建設で大幅増。
- ・10年間（H12→22）で**47.2億**の減少。 *文化センター分を除く
- ・H21. 22は地域活性化交付金による一時的な増加がある。

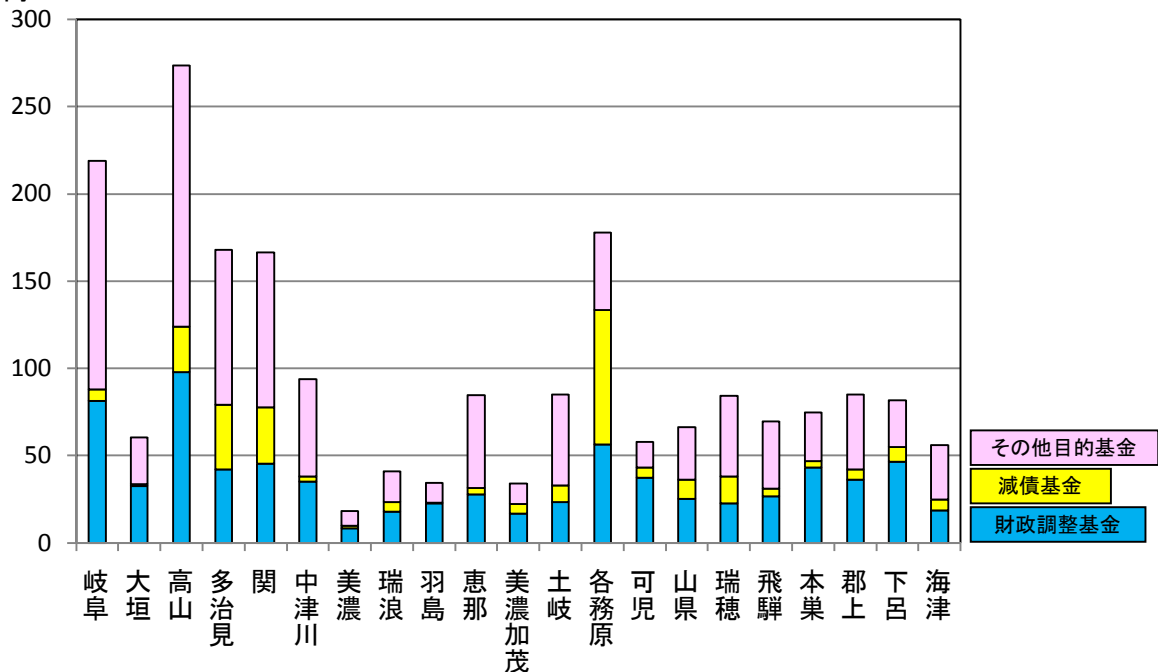
○見込み（H24以降）

- ・歳入の大幅な減少のなかで、扶助費、繰出金、その他の経費が増加することにより、**投資的経費が大幅減**。将来的には、**0**となる見込み。

【積立金】

① 県内市比較（H21年度末）

億円



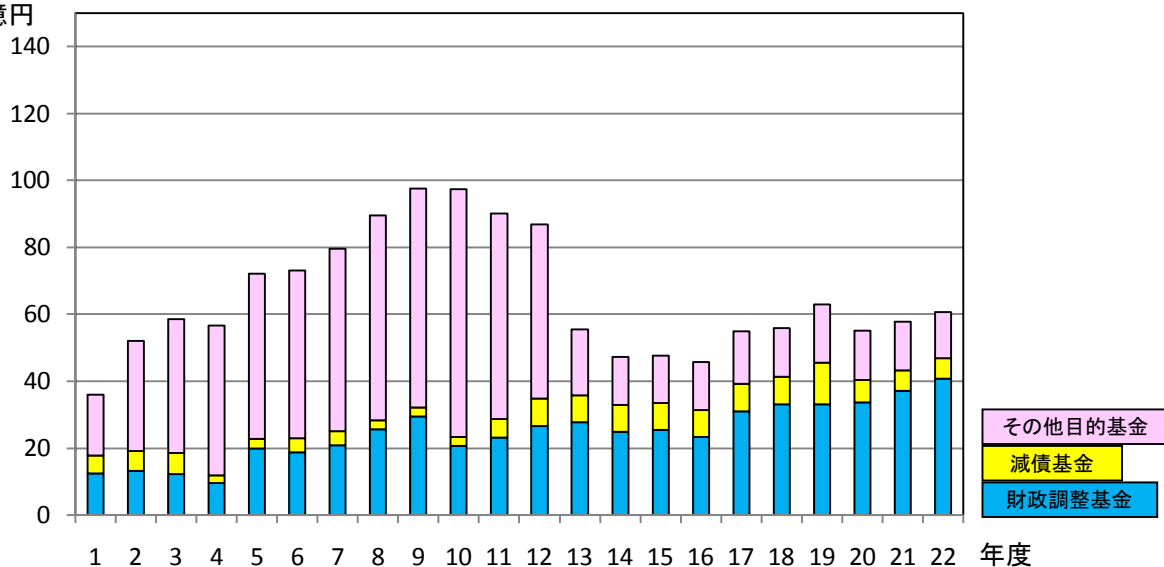
○基金総額 県内 **16/21位**

○比較

	全基金／標準財政規模	財調+ 減債基金／標準財政規模
・可児市：	31.93% （16位）	23.88% （13位）
・多治見市：	80.70% （3位）	38.08% （7位）
・各務原市：	69.67% （7位）	52.32% （1位）
・関市：	71.30% （6位）	33.31% （8位）
・美濃加茂市：	30.39% （18位）	20.06% （15位）

② 積立額の推移

億円



Ⅳ 財政運営計画

普通会計財政推計(取り組みを行わなかった場合)

単位: 百万円

年 度 区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
自主財源	市税	13,673	13,817	13,983	13,803	13,986	14,179	14,031	14,250	14,470	14,321
	その他自主財源	1,681	1,675	1,674	1,669	1,664	1,659	1,649	1,639	1,614	1,599
	繰越金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	小計	16,554	16,692	16,857	16,672	16,850	17,038	16,880	17,089	17,284	17,120
依存財源	国県支出金	4,925	4,919	4,642	4,581	4,575	4,568	4,552	4,539	4,528	4,509
	その他依存財源	4,236	4,461	4,331	4,361	4,221	4,179	4,129	3,959	3,909	3,989
	市債	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	小計	11,061	11,280	10,873	10,842	10,696	10,647	10,581	10,398	10,337	10,398
歳入合計 (a)		27,615	27,972	27,730	27,514	27,546	27,685	27,461	27,487	27,621	27,518

義務的経費	人件費	4,070	4,064	4,060	4,089	4,037	4,016	3,990	3,965	3,933	3,889
	公債費	2,240	2,282	2,297	2,252	2,330	2,435	2,498	2,470	2,431	2,441
	扶助費	6,060	6,160	6,231	6,263	6,307	6,348	6,371	6,397	6,426	6,439
	小計	12,370	12,506	12,588	12,604	12,674	12,799	12,859	12,832	12,790	12,769
その他経常的経費	補助費等	3,583	3,718	3,511	3,532	3,441	3,424	3,470	3,419	3,417	3,413
	繰出金	3,716	3,813	3,937	4,105	4,295	4,533	4,734	4,769	4,866	5,005
	その他(物件費、維持補修費等)	4,939	5,016	5,065	5,118	5,171	5,228	5,285	5,346	5,407	5,472
	小計	12,238	12,547	12,513	12,755	12,907	13,185	13,489	13,534	13,690	13,890
普通建設事業(通常分)		489	454	424	400	400	400	400	400	400	400
歳出合計 (b)		25,097	25,507	25,525	25,759	25,981	26,384	26,748	26,766	26,880	27,059

実施計画事業可能財源(投資的経費に使える財源) (a)-(b)-(C)	1,318	1,265	1,005	555	365	101	0	0	0	0
--	-------	-------	-------	-----	-----	-----	---	---	---	---

実施計画掲載一般財源 (P23 ☆記載分)	1,390	1,414	1,517	-	-	-	-	-	-	-
--------------------------	-------	-------	-------	---	---	---	---	---	---	---

単年度収支 (C)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※1 取り組みを行わなかった場合、毎年度の歳入歳出差引額(投資的経費に使える財源)は減り続け、平成30年度には、義務的経費を含めた経常的な事業ですらできなくなってしまう。

※2 前年度の歳入歳出差引額が翌年度の繰越金となり、毎年12億円を繰越金額と見込んでいます。

※3 普通建設事業費(通常分)は、実施計画掲載対象事業ではないが、普通建設事業費として通常必要と見込まれる額1.25億円と各課から要求があり、実施予定だが実施計画非掲載分(h24 0.89億円、h25 0.54億円、h26 0.24億円)と、施設の維持修繕見込み額2.75億円を加えた額。

※4 投資的経費に使える財源は、当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度への繰越金12億円を除いた額としています。(h30以降は、マイナスとなるため、0としています。

歳入の増加目標

1. 税収の確保

企業誘致の推進などを進め、地域経済の活性化を図り、税収増加を図る。

2. 自主財源の確保と依存財源の活用

(1) 依存財源の活用

社会資本整備交付金等部間の調整を図って、国県補助金等を積極的に活用する。

(2) 自主財源の確保

広告事業、ふるさと納税等の自主財源の確保を積極的に進める。

3. 受益者負担の適正化

施設の利用料金やサービスに対する受益者負担の見直しを行う。

歳出の抑制目標

1. 行政評価による事務事業の見直し

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合や民間委託

行政評価結果に基づき、事務事業を徹底的に見直し、経常経費の削減を進める。

(2) 市単独扶助費の見直し

行政評価結果に基づき、ゼロベースから見直し、その必要性、効果等を十分検討する。

(3) イベントの見直し

毎年実施しているイベントは、その目的・必要性・効果を明確にしゼロベースから徹底的に見直し、縮小・廃止を検討する。

2. サービス水準の適正化

市民サービス見える化白書により、サービスに要する経費を明らかにし、サービス水準を見直す。

3. 補助金等の整理合理化

各種団体への運営費補助金の見直しをはじめ、事業費補助金の1割削減を目指す。

4. 特別会計への繰出金の抑制

経営体質の改善を行い、単に財源不足分を一般会計に依存することなく、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

5. 一部事務組合・広域連合等への働きかけ

一部事務組合・広域連合等の行政改革を、構成市町村に働きかけて推進する。

6. 公共施設の維持管理の適正化と最適化

公共施設ごとに使用目的・利用状況を調査し、有効な活用を図る。

単位: 百万円

年 度 項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	72	149	512

普通会計財政運営計画

単位:百万円

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
区 分				
自主財源	市税	13,673	13,817	13,983
	その他自主財源	1,681	1,675	1,674
	繰越金	1,200	1,200	1,200
	小計	16,554	16,692	16,857
依存財源	国県支出金	4,925	4,919	4,642
	その他依存財源	4,236	4,461	4,331
	市債	1,900	1,900	1,900
	小計	11,061	11,280	10,873
歳入合計 (a)		27,615	27,972	27,730

義務的経費	人件費	4,070	4,064	4,060
	公債費	2,240	2,282	2,297
	扶助費	6,060	6,160	6,231
	小計	12,370	12,506	12,588
その他経常的経費	補助費等	3,583	3,718	3,511
	繰出金	3,716	3,813	3,937
	その他(物件費、維持補修費等)	4,939	5,016	5,065
	小計	12,238	12,547	12,513
普通建設事業費(通常分)		489	454	424
歳出合計 (b)		25,097	25,507	25,525

歳入の増加目標、歳出の抑制目標額 (d)	72	149	512
----------------------	----	-----	-----

実施計画事業可能財源(投資的経費に使える財源) (a)-(b)-(C)+(d)	1,390	1,414	1,517
---	-------	-------	-------

実施計画掲載一般財源(P23 ☆記載分)	1,390	1,414	1,517
----------------------	-------	-------	-------

財政規律	形式収支 (C)		1,200	1,200	1,200
	財政調整基金残高	5,145	5,145	5,145	5,145
	一般会計地方債残高	18,288	18,208	18,095	17,984

V 平成 24 年度予算編成方針

【予算編成基本事項】

1. 予算編成の基本方針

平成 24 年度予算は、本市の目指す第四次総合計画の将来像「**輝く人とまち 人つながる可児**」の実現に向け、「健全財政の維持」を継続するとともに、**市政改革プラン 2011**を着実に推進することで効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を行うため、財政運営計画を策定し、「**参画**」と「**協働**」による“**市民中心のまちづくり**”を目指して予算編成を行う。

2. 重点方針

実施計画に掲げる重点的に推進すべき施策を重点施策として展開し、**第四次総合計画**の着実な実現を図る（20 ページ）。

3. 行政評価結果の予算への反映

(1) 行政評価の反映

平成 22 年度の行政評価結果に従い、事業見直しをするとともに**本年度の執行状況も踏まえて**、事業内容を精査したうえで、当初予算要求を行うこと。

(2) 行政評価懇談会意見の反映

7 月 27 日付けで報告を受けた「可児市行政評価懇談会報告書」の意見を予算編成に反映するとともに、行政評価懇談会にて取り上げられなかった事業についても同様に、次の 4 つの視点で見直しを図ること。

- ①限られた財源とマンパワーを、より効果のある事業に特化、集中していく。（効果の低い事業は廃止する。）
- ②将来の税收確保を目指す。
- ③行政の本来やるべき事業にシフトする。
- ④市民にわかりやすいサービス体系に整理統合する。

4. 決算にかかる議会・監査委員の意見等の反映

前年度決算認定等に伴う議会及び監査委員の意見や指摘事項等については、その趣旨を十分検討し、速やかな改善を図ること。

5. 国・県の動向等の的確な把握

国・県の予算編成の動向等に十分留意して的確に見積るとともに、あらゆる方策を講じて積極的な財源確保に努めること。特に本年度は、国の概算要求スケジュール等が例年よりも遅くなっていることや震災復興関連等の法案をはじめ、各種法案成立が不透明なため、それらの動向に注意すること。

6. 予算編成過程の公開

財政運営計画、予算編成方針、予算要求、予算査定における各過程については、ホームページ等を通じ、広く市民に公表する。

7. 予算編成手法の変更

限られた財源の中、質の高いサービスの提供と効率的な行政運営を行うため、昨年度までは財源配分方式により、予算編成を行った。この手法は部内での事業選択が働く一方、配分された予算が既得権となるデメリットも指摘される場所である。また、所管課の間接事務の負担と編成期間が長くなるといった点も問題があったため、財源配分方式は行わないものとする。ただし、引き続き部内マネジメントの強化、コスト意識の向上と効率的な行政運営を続けるため、**行政評価と予算を連動させるという観点から行政評価をより一層活用した予算編成**を行うこととする。

8. 新規事業の財源確保

徹底した事業選択を行うこととし、新規事業を企画する場合は、財源確保を図るとともに、**新規歳入を確保できなければ、既存事業のスクラップ**を検討すること。

9. 経常的事業の見直し

経常的事業は、市民のニーズと行政の役割を再確認し、事務事業、組織、補助金・負担金をはじめすべて見直すこと。民間のノウハウや資金の活用、NPOやボランティアの力を活用するなど、**行政全般の一層のスリム化**を図ること。また、ビルド・アンド・スクラップを徹底するとともに、コストを抑制した新たな施策への転換を検討すること。

【予算編成留意事項】

1. 歳入に関する事項

(1) 総括事項

①財源の確保

国県補助金等の積極的な活用を図ること。

広告事業収入、ふるさと納税等の自主財源確保に積極的に取り組み、収入の増加を図ること。

②新たな税収の確保

新たな税収確保のための企業誘致の推進や魅力ある地域ブランドの研究開発を推進すること。

(2) 個別事項

① 市税

税制改正及び経済動向を十分把握し、課税客体の完全な捕捉と課税の適正化に努めながら的確な年間収入見込額を計上すること。

また、引き続き適正な賦課、徴収に努め、より一層の収納率の向上に取り組み、税収の確保を図ること。特に滞納については、現年度分への早期対応とともに、過年度からの繰越分については、滞納整理により最大限の徴税努力を尽くすこと。

② 使用料及び手数料

行政サービスのコスト等を正確に把握し、また他市との均衡を十分考慮して適正な受益者負担の確保に努めること。

③ 国・県支出金

国・県等の制度・施策の見直し及び予算の動向等に十分留意し、関係機関とも綿密な連絡をとり、補助基本額、補助率、負担区分等を的確に把握し、確実な収入見込額を計上すること。

④ 財産収入

財産の現況を的確に把握し、効率的な運用を図るとともに、積極的に市有地の処分を進め、収入見込の確実なものを計上すること。

2. 歳出に関する事項

(1) 総括事項

① 市単独扶助費の見直し

市単独で行う扶助費については、行政評価結果に基づき**ゼロベース**から徹底的に見直し、その必要性、効果等を十分検討すること。

② 補助金の見直し

行政評価懇談会の意見を参考とし、補助金については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を再度精査し、真に必要な補助に限ること。補助団体等とは意見交換を密にし、見直しについて十分説明を行うなど、削減、廃止について理解を得るよう努めること。また、既に奨励の目的を達したものの等については全面的に見直しを行い、整理統合・廃止を検討すること。

③ イベントの見直し

毎年実施しているイベント（〇〇大会、〇〇フェア、〇〇講演会等）は、イベントの目的・必要性・効果を明確にし、**マンパワーの選択と集中の観点からもゼロベース**で徹底的に見直し、**縮小・廃止**を検討すること。

(2) 個別事項

①人件費

給与改定分は見込まないこと。

②扶助費

対象者の把握を確実にし、対象者の見積りが過大とならないこと。特に**過去の決算(不用額)を十分検証**の上、真に必要な額を計上すること。

③補助費等

一部事務組合負担金については、特に内容を精査し、団体との十分な調整のうえ、適正な要求とすること。

④繰入金（特別会計及び企業会計の経営努力）

特別会計の財政規模が拡大傾向にある。単年度のみの収支でとらえることなく、使用料等を見直しを含めた長期にわたる収支計画を作成し、持続可能な予算編成を行うこと。

独立採算の原則に立ち、徹底した経営努力による経費の削減や収納率の向上対策を講じ収入の確保とともに、経営体質の改善を行い一層の健全経営に努めること。

また、一般会計自体が非常に厳しい財政環境にあることを踏まえ、一般会計からの繰入金については、基準内と基準外を明確に区分し、**単に財源不足分を一般会計に依存しないこと。**

⑤物件費、維持補修費

物件費等の一般管理費は、漫然と過去の実績によることなく、行政評価結果をもとに事務事業の在り方を徹底的に見直し、経費の節減・合理化に努めること。

⑥実施計画事業経費

実施計画事業に基づき、要求すること。ただし、実施計画に採択された事業も経費を見直して、**真に必要な一般財源に圧縮すること**。また、今後の財源見通しの変動によっては、**事業費の削減又は延伸等**もあること。

⑦その他

第三セクター等について、市の関わり方や団体の経営状況の検証を進めること。

東日本大震災に鑑み、**施設の安全性について再度検証**するとともに、必要な対応をとること。

VI 実施計画

1. 実施計画とは

実施計画は、可児市第四次総合計画（計画期間：平成 23 年度～平成 31 年度）に掲げるまちの将来像「輝く人とまち 人 つながる可児」を実現するため、将来的な財政状況を予測し、限られた財源の中で具体的な施策・事業をどのように実施していくかを明らかにするものであり、毎年度の予算編成および事業計画の指針となるものです。

2. 計画の期間

本計画の期間は、社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応するため向こう 3 年間とし、毎年度見直しを行うローリング方式とします。

3. 計画の基本的な考え方

施策・事業の推進にあたっては、第四次総合計画で定めた『参画』と『協働』による“市民中心のまちづくり”という基本理念のもと、次の 4 つの魅力あるまちづくりを目指します。

- 安心して子育てができるまち
- リフレッシュできる環境のあるまち
- 元気で活力あるまち
- 安全で安心なまち

4. 重点方針

施策・事業の選択と集中を進めるため、本計画の期間中に重点的に取り組む施策・事業分野を次のとおりとします（詳細は次ページを参照）。

- 第四次総合計画前期基本計画で重点的に取り組むこととしている基本事務項目に関する事業のうち、特に前期基本計画で設定した目標指標の達成に大きく寄与するもの
- 「市民中心のまちづくり」スタートアップメニューを推進するための取り組み

5. 実施計画事業の範囲

本計画に掲載する事業は、一般会計における主要事業であって、次のいずれかに該当するものです。

- ・上記の重点方針に該当する事業
- ・新規事業のうち、上記の重点方針には該当しないが、前期基本計画で設定した目標指標の達成に大きく寄与するもの（法令等による義務的な事業を除く）
- ・上記以外の主な投資的事業
（総事業費10,000千円以上のもの。公共施設の補修、改修など維持管理的な事業を除く）

可児市実施計画(H24～H26)重点方針

第四次総合計画(H23～H31)				「市民中心のまちづくり」スタートアップメニュー	
前期基本計画(H23～27)の重点項目				項	目
施 策		基 本 事 務			
将来像 「輝く人とまち 人つながる可児」 基本目標 1 地域で支えあい、誰もが安心して暮らせるまちづくり 急速に少子高齢化が進行するなか、子育て支援や高齢者福祉など、保健・医療・福祉の連携のもと、市民が支えあひながら、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進します。 また、高齢者などの災害時要援護者の支援や地域の見守りによる防犯活動など、地域での支えあい・助けあいをさらに進めるため、コミュニティ活動への支援、活動拠点の充実などを進めるとともに、多様な主体による市民中心のまちづくりを推進します。 多様な文化や価値観、個性が大切にされる人権尊重の社会をめざします。 基本目標 2 多世代がふれあい、地域で育む心豊かな人づくり 家庭・地域・学校が、それぞれの役割と責任を果たし、連携と協力を図りながら、世代間でのふれあいや地域での交流活動を促進することで、次世代を担うふるさと意識を持った心豊かな子どもを育みます。 生涯学習や地域活動、スポーツ活動、文化・芸術活動など、文化創造センターの活用をはじめ、様々な活動の場や機会を提供することで、地域やまちづくりを担う人材が育つとともに、市民が生きがいを持って生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。	市民活動		・市民が中心のまちづくりの推進		
	地域福祉		・地域福祉活動の推進		
	児童福祉		・休日・放課後の児童対策の充実 ・子育て支援の充実	・放課後児童クラブの拡充	
	高齢者福祉・介護保険		・在宅による生活支援の充実	・地域の高齢者福祉の仕組み	
	保健・医療		・市民の健康づくりの推進 ・地域医療体制・救急医療体制の充実	・健康づくりを市民運動として展開していく仕組み ・地域医療の課題解決	
	消防・防災		・防災体制・設備の充実		
	生活安全			・子どもの安全確保	
	子どもの教育		・子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成と食育の推進	・就学前保育及び教育のあり方 ・いじめに対応する常設の第三者組織のあり方	
	社会教育		・地域の教育力の向上及び休日の子ども居場所づくり		
	生涯スポーツ		・気軽に利用できるスポーツ施設環境の整備・充実		

第四次総合計画（H23～H31）				「市民中心のまちづくり」 スタートアップメニュー	
前期基本計画（H23～27）の重点項目				項	目
将来像「輝く人とまち 人つながる可児」					
基本目標 3 ふるさとの環境を守り、うるおいとやすらぎのあるまちづくり 省エネルギー・再生可能エネルギー利用の推進により地球温暖化を防止する低炭素社会、4R（リデュース、リデュース、リユース、リサイクル）の推進により環境負荷の低減をめざす循環型社会、公害を防止し、豊かな自然環境や生物多様性を守り、自然と共生する社会を、市民・事業者・地域との協働により実現します。 さらに可児市の歴史や文化を大切にし、景観に配慮したうるおいとやすらぎのあるまちづくり、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりを推進し、ふるさとの環境を次世代に引き継ぎます。				地球温暖化対策	・ 低炭素型ライフスタイルの推進 ・ 環境意識を広めていく仕組み
基本目標 4 人が集い、地域が元気なまちづくり 安全・安心な地産地消の農業振興、農作物を有効に活用した地域ビジネスの展開や6次産業化の推進により、農業の担い手の育成を図ります。また、工業団地を中心とした工業集積、中小企業の活性化により雇用の場の確保と地域経済の活性化を図るとともに、まちのにぎわいづくりを進め、多様な人材の確保と若者の定住促進につなげます。 また、文化創造センターや多くの史跡・文化財など、可児市固有の地域資源を活かし、地域ブランド化や人が集う観光交流など戦略的なまちづくりを進めます。				農林業	・ 安全・安心な地産地消の推進
				商工業	・ 企業誘致と魅力ある地域ブランドの開発
				観光交流	・ 観光資源の開発と活用
基本目標 5 安全で快適に暮らせる住みよいまちづくり 災害に備えたライフラインの整備や災害危険箇所の解消など、安全に暮らせるまちづくりを推進します。 また、適正な土地利用と開発指導による良好な住環境の確保など、誰もが快適に暮らせる住みよいまちづくりを推進します。 道路や上下水道を計画的に整備するほか、公共交通の維持・充実やバリアフリーの推進、生活に必要な都市機能が身近にあるまちづくりなど、人に優しい都市基盤整備を進めます。				市街地整備・ 地区まちづくり	・ 市民が憩い、楽しめるリフレッシュルートづくり
				道路網	・ 生活道路の整備
				公共交通	・ バス交通の維持・充実と利用促進

実施計画事業 集計表

(単位:千円)

第四次総合計画の基本目標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	総事業費	うち一般財源	総事業費	うち一般財源	総事業費	うち一般財源
基本目標1 地域で支えあい、 誰もが安心して暮らせるまちづくり	540,980	433,540	492,750	399,710	513,980	420,940
基本目標2 多世代がふれあい、 地域で育む心豊かな人づくり	1,095,720	148,520	979,520	119,220	75,720	56,220
基本目標3 ふるさとの環境を守り、 うるおいとやすらぎのあるまちづくり	49,550	49,550	31,950	31,950	36,700	36,700
基本目標4 人が集い、 地域が元気なまちづくり	9,430	7,430	7,500	7,000	3,100	2,600
基本目標5 安全で快適に暮らせる 住みよいまちづくり	1,658,560	1,199,880	1,656,760	1,309,380	1,800,350	1,457,170
合 計	3,354,240	1,838,920	3,168,480	1,867,260	2,429,850	1,973,630

うち投資的経費(※)	2,774,100	1,390,100	2,585,740	1,413,740	1,874,620	1,517,220
-------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------



☆財政運営計画の実施計画事業 可能財源(単位:百万円)	/	1,390	/	1,414	/	1,517
--	---	-------	---	-------	---	-------

※「うち投資的経費」欄には、実施計画事業費の合計から、財政運営計画上の義務的経費、その他経常的経費、普通建設事業費(通常分)に相当する部分を除いた金額を掲載しています。

分野別計画

基本目標 1 地域で支えあい、誰もが安心して暮らせるまちづくり

施策 1－1 市民の多様なまちづくり活動を活性化し、市民中心のまちづくりを進める（市民活動）				
基本事務	1－1－1 市民中心のまちづくりの推進【重点項目】 1－1－2 地域コミュニティ活動の拠点の充実			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	まちづくり団体数の累計実績	H22	6団体	10団体

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
まちづくり支援事業 (まちづくり推進課)	可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されたまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	・まちづくり協議会の活動支援 ・協働のまちづくり事業 ・まちづくり活動助成金の交付		
	事業費(単位:千円)	10,000	10,000	10,000
	うち一般財源	10,000	10,000	10,000

施策 1－2 誰もが地域の中で安心して暮らせる共助の社会をつくる（地域福祉）				
基本事務	1－2－1 「福祉」の意識の普及 1－2－2 地域福祉活動の推進【重点項目】 1－2－3 福祉環境の基盤整備			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	地域福祉協力者登録者数	H22	41人	300人
	安心パートナー確保率	H22	80.1%	90.0%

(※掲載対象事業なし)

施策１－３ 安心して子育てできる環境を整える（児童福祉）				
基本事務	1－3－1 多様な保育サービスの充実 1－3－2 休日・放課後の児童対策の充実【重点項目】 1－3－3 子育て支援の充実【重点項目】 1－3－4 ひとり親家庭への支援の充実 1－3－5 虐待・DV防止対策の強化と迅速な対応			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	保育園の待機児童(入園率)	H22	100.0%	100.0%
	保育環境の整備や子育て支援体制に対する満足度	H22	2.85ポイント	現状値より増加
	児童クラブの待機児童数	H22	0人	0人

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
地域子ども見守り事業 (こども課)	小学校の長期休暇中に、留守家庭の小学生を地域のボランティア団体が見守る事業を進めます。	・施設整備（改修・備品購入） ・運営経費補助		
	事業費(単位:千円)	10,600	9,600	10,000
	うち一般財源	10,600	9,600	10,000
児童クラブ整備事業 (学校教育課)	保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育する児童クラブを整備します。	・土田児童クラブ新築 ・既存施設解体		
	事業費(単位:千円)	32,000		
	うち一般財源	17,600		
福祉医療助成事業（こども医療費） (福祉課)	経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、義務教育終了までの子どもに対して、医療費の助成をおこないます。	・こども医療費		
	事業費(単位:千円)	419,000	425,000	432,000
	うち一般財源	326,000	332,000	339,000

施策１－４ 高齢者が元気で安心して暮らせるまちをつくる (高齢者福祉・介護保険)				
基本事務	1－４－１ 高齢者の生きがいをづくりの促進 1－４－２ 介護予防事業の推進 1－４－３ 在宅による生活支援の充実【重点項目】 1－４－４ 介護保険事業の適正な運営 1－４－５ 高齢者の生活環境の整備			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	高齢者への福祉サービスに対する満足度	H22	2.73ポイント	現状値より増加
	65 歳以上に占める要支援・要介護者数の割合	H21	13.3%	15.5%以内
	在宅系サービスの利用割合	H21	76.0%	現状値より増加

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
老人在宅福祉事業 (いきいき長寿課)	独居などの高齢者が在宅で自立した生活ができるような支援をおこないます。 ・緊急通報システム運営事業委託料 ・外国人高齢者等福祉手当 ・介護保険利用者負担特別対策費			
	事業費(単位:千円)	15,050	15,050	15,050
	うち一般財源	15,010	15,010	15,010

施策１－５ 障がいのある人が安心して暮らせるまちをつくる（障がい者福祉）				
基本事務	１－５－１ 相談体制と障がい福祉サービスの充実 １－５－２ 障がいのある人の社会参加の促進 １－５－３ 障がいのある人への理解促進と生活環境の整備			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	障がい者(児)への支援に対する満足度	H22	2.61ポイント	現状値より増加
	市内の障がい者施設の設置箇所数と定員	H22	2箇所 133名	3箇所 153名

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
「麦の丘」改修事業 (福祉課)	知的障がい者通所更生施設である可茂学園分場「麦の丘」の増築工事を支援することで、障がい者の働く場を確保します。		・増築工事に対する補助	
	事業費(単位:千円)		3,070	
	うち一般財源		3,070	

施策１－６ 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちをつくる（保健・医療）				
基本事務	１－６－１ 市民の健康づくりの推進【重点項目】 １－６－２ 母子保健事業の推進 １－６－３ 生活習慣病予防対策の推進 １－６－４ 感染症予防対策の推進 １－６－５ 地域医療体制・救急医療体制の充実【重点項目】			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	30分以上の運動を週２回以上、1年以上続けている人の割合	H21	42.5%	50.0%
	健康診査など保健サービスに対する満足度	H22	3.0ポイント	現状値より増加
	病院など医療体制に対する満足度	H22	2.89ポイント	現状値より増加
	乳幼児健康診査受診率	H21	91.3%	95.0%
	主要がん検診の平均受診率	H21	13.1%	20.0%

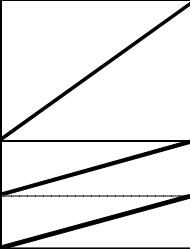
(※掲載対象事業なし)

施策１－７ 安定した市民生活を確保する（社会保障）				
基本事務	１－７－１ 国民健康保険事業の健全な運営			
	１－７－２ 国民年金制度の周知			
	１－７－３ 高齢者医療制度の適正な運営			
	１－７－４ 生活困窮者の自立支援			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	特定検診受診率	H21	24. 5%	65. 0%
	国民健康保険税収納率(現年分)	H21	89. 6%	94. 0%

(※掲載対象事業なし)

施策１－８ 地域の防災力を高める（消防・防災）				
基本事務	１－８－１ 消防体制・設備の充実			
	１－８－２ 防災体制・設備の充実【重点項目】			
	１－８－３ 市民の防災意識の高揚と情報提供の充実			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	自主防災組織加入率	H22	76. 7%	95. 0%
	防災対策に対する市民の満足度	H22	2. 59ポイント	現状値より増加
	市民の防災意識	H23	実績値	現状値より増加
	消防水利充足率	H22	94. 0%	95. 0%

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
消防車整備事業 (防災安全課)	消防団が消火活動などに使用する消防ポンプ車の更新をおこないます。	・ 消防ポンプ車購入		・ 消防ポンプ車購入
	事業費(単位:千円)	18,600		18,600
	うち一般財源	18,600		18,600
防災行政無線整備事業 (防災安全課)	緊急防災情報を瞬時に市内に一齐に伝達し、災害から市民の人命、身体、財産を守ります。	・ 子局新設 ・ MCA無線リース		
	事業費(単位:千円)	8,000	8,000	8,000
	うち一般財源	8,000	8,000	8,000

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
自主防災組織育成事業 (防災安全課)	自主防災組織・自衛消防隊の活動を補助するため、補助金を交付します。	・設立奨励金 ・育成補助金		
	事業費(単位:千円)	8,230	8,530	8,830
	うち一般財源	8,230	8,530	8,830
災害対策経費 (防災安全課)	気象情報の提供や、非常食など防災資材の備蓄を行い災害に備えます。	・地域防災計画見直し ・「わが家のハザードマップ」作成 ・防災情報メール等使用料 ・防災啓発事業委託料 ・防災備蓄倉庫備品等購入費 ・県防災ヘリコプター負担金	・「わが家のハザードマップ」作成 ・防災情報メール等使用料 ・防災啓発事業委託料 ・防災備蓄倉庫備品等購入費 ・県防災ヘリコプター負担金	
	事業費(単位:千円)	19,500	13,500	11,500
	うち一般財源	19,500	13,500	11,500

施策１－９ 安全・安心な市民生活を確保する（生活安全）

基本事務	1－9－1 安全な市民生活の保護 1－9－2 安全な消費生活の推進 1－9－3 交通安全の推進			
目標指標	指標名	現状値		前期目標値(H27)
	消費生活相談件数(救済率)	H21	53.2%	55.0%
	犯罪発生率(1,000人当たり)	H22	12.3件	現状値より減少
	人身事故発生率(1,000人当たり)	H22	5.0件	現状値より減少

(※掲載対象事業なし)

施策１－１０ 多様な文化や習慣を持つ人が共に暮らせるまちをつくる (多文化共生)				
基本事務	1－１０－１ コミュニケーション支援 1－１０－２ 安心して暮らせる生活環境づくり 1－１０－３ 多文化共生の地域づくり			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	多文化共生センター来館者数	H21	34, 260人	35, 000人以上
	外国人との相互理解の進展に対する満足度	H22	2. 77ポイント	現状値より増加

(※掲載対象事業なし)

施策１－１１ 誰もが互いに思いやりの持てるまちをつくる (人権)				
基本事務	1－１１－１ 人権啓発・教育の推進 1－１１－２ 男女共同参画の推進			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	人権意識の向上率	H22	32. 3%	40. 0%
		H22	48. 7%	50. 0%
	社会全体で男女が平等であると 感じる市民の割合	H22	19. 6%	25. 0%
	審議会などにおける女性委員の 割合	H22	29. 6%	35. 0%

(※掲載対象事業なし)

基本目標 2 多世代がふれあい、地域で育む心豊かな人づくり

施策 2-1 幼児教育・学校教育を充実し、子どもを健やかに育てる (子どもの教育)				
基本事務	2-1-1 豊かな心を育てる幼児教育の充実 2-1-2 子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成と食育の推進【重点項目】 2-1-3 活力ある学校経営の推進と教員の資質及び指導力向上 2-1-4 一人一人の状況に応じた支援の充実 2-1-5 安心して学べる学校施設環境の整備・充実			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	全国学力学習状況調査の結果	H22	74.0% (小中平均)	76.0% (小中平均)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	H22	72.0% (小中平均)	74.0% (小中平均)
	市立幼稚園・小中学校の耐震化率	H22	96.4%	100.0%
	給食残食率	H21	3.0%	2.7%

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
学校教育一般経費 (学校アセスメント調査実施・臨床心理士の派遣) (学校教育課)	学校アセスメント調査 (QUアンケート) の実施により、学級満足度やクラスの状態を把握するとともに、小中学校に臨床心理士を派遣し、不登校やいじめなどの防止に役立てます。	・ QUアンケートの実施 (年2回) ・ 臨床心理士の派遣		
	事業費(単位:千円)	11,420	11,420	11,420
	うち一般財源	11,420	11,420	11,420
教育委託助成事業 (学校教育課)	市の教育方針 E d u c e 9 の実践と推進や、学校毎に特色ある体験学習を実践します。	・ 体験学習事業補助金		
	事業費(単位:千円)	15,000	15,000	15,000
	うち一般財源	15,000	15,000	15,000
ばら教室 K A N I 整備事業 (学校教育課)	外国籍児童生徒の初期日本語適応指導教室である『ばら教室 K A N I』を、施設の老朽化などに伴い建て替えます。	・ 用地取得 ・ 耐震診断 ・ 建築設計 ・ 工事	・ 工事	
	事業費(単位:千円)	31,600	24,300	
	うち一般財源	0	0	

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
小学校校舎大規模改造事業 (教育総務課)	安全対策などのため、学校施設の大規模改造をおこないます。	・桜ヶ丘小・兼山小屋内運動場耐震補強工事 ・広見小屋内運動場大規模改修実施設計	・広見小屋内運動場大規模改修工事 ・土田小外トイレ新築工事	・土田小・春里小太陽光発電設備設置工事 ・南帷子小大規模改修実施設計
	事業費(単位:千円)	70,200	38,300	35,200
	うち一般財源	64,700	38,300	22,200
中学校校舎大規模改造事業 (教育総務課)	安全対策などのため、学校施設の大規模改造をおこないます。			・西可児中太陽光発電設備設置工事
	事業費(単位:千円)			14,100
	うち一般財源			7,600

施策2-2 家庭・地域で子どもを見守り、育てる(社会教育)

基本事務	2-2-1 家庭教育の啓発、支援 2-2-2 地域の教育力の向上及び休日の子どもの居場所づくり 【重点項目】 2-2-3 青少年の健全育成			
目標指標	指標名	現状値		前期目標値(H27)
	家庭教育学級への参加率	H21	16.9%	18.5%
	地域の行事に参加する子どもの割合	H21	75.2%	77.4%

(※掲載対象事業なし)

施策２－３ 誰もがいつでも学べるまちをつくる（生涯学習）				
基本事務	２－３－１ 多様な生涯学習機会の提供 ２－３－２ 市民の主体的な生涯学習活動の支援 ２－３－３ 図書館の機能充実と読書活動の推進 ２－３－４ 生涯学習施設の整備・充実			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	年に1回以上生涯学習講座に参加した人の割合	H20	32.7%	35.0%
	図書館の来館者数	H21	297,901人	310,000人

(※掲載対象事業なし)

施策２－４ 誰もがいつでもスポーツに親しめるまちをつくる（生涯スポーツ）				
基本事務	２－４－１ スポーツに親しみ楽しむ機会の提供 ２－４－２ スポーツに取り組む人材の育成と技術の向上 ２－４－３ 気軽に利用できるスポーツ施設環境の整備・充実【重点項目】			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	市民が週に1回以上スポーツ活動する割合	H23	実績値	現状値より増加
	総合型地域スポーツクラブ登録者数	H21	2,578人	2,790人

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
運動公園整備事業 (都市計画課)	スポーツ・レクリエーションや総合的な活動の場として都市計画公園を整備します。	・工事（野球場、テニスコート）など	・工事（野球場）など	
	事業費(単位:千円)	967,500	890,500	
	うち一般財源	57,400	54,500	

施策２－５ 歴史や文化・芸術に親しめるまちをつくる（文化・芸術）				
基本事務	２－５－１ 文化・芸術に親しむ機会の提供 ２－５－２ 市民の主体的な文化・芸術活動の支援 ２－５－３ 文化財の保護と歴史の継承 ２－５－４ 文化・歴史に親しめる施設環境の整備・充実			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	文化創造センターの利用者数	H21	273,331人	280,000人
	「地域の伝統・文化の継承」に対する市民の満足度	H21	3.11ポイント	3.26ポイント
	「文化財等の保護、保存」に対する市民の満足度	H21	3.17ポイント	3.31ポイント
	郷土歴史館、兼山歴史民俗資料館、川合考古資料館の入館者	H21	6,133人	6,500人

（※掲載対象事業なし）

基本目標3 ふるさとの環境を守り、うるおいとやすらぎのあるまちづくり

施策3-1 地球に優しい低炭素社会をつくる（地球温暖化対策）				
基本事務	3-1-1 省エネルギー対策の推進 3-1-2 再生可能エネルギー利用の推進 3-1-3 低炭素型ライフスタイルの推進【重点項目】			
目標指標	指標名	現状値		前期目標値(H27)
	温室効果ガスの排出量	H20	91.7万t-CO ₂	84.2万t-CO ₂

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
地球温暖化対策事業 (環境課)	温室効果ガス削減に関わる普及啓発事業を推進します。	・グリーン電力証書化事業 ・2R推進エコショップ認定事業 ・公共施設太陽光発電設備設置 ・環境まちづくり市民委員会運営		
	事業費(単位:千円)	20,950	17,150	16,900
	うち一般財源	20,950	17,150	16,900

施策3-2 4Rの推進による持続可能な社会をつくる（循環型社会）				
基本事務	3-2-1 廃棄物の発生抑制 3-2-2 廃棄物の減量化の推進 3-2-3 循環資源の再利用、再資源化の推進			
目標指標	指標名	現状値		前期目標値(H27)
	1人1日当たりごみ排出量	H21	677.0g	657.1g
	リサイクル率	H21	17.5%	21.2%

(※掲載対象事業なし)

施策３－３ ふるさとの自然を守り、共生する社会をつくる（環境保全対策）				
基本事務	３－３－１ 自然環境保全の推進 ３－３－２ 生物多様性の保全 ３－３－３ 公害防止対策の推進			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	エコツアーの実施件数	H22	7件	現状値より増加

（※掲載対象事業なし）

施策３－４ やすらぎのある都市空間をつくる（公園緑地・都市緑化・河川）				
基本事務	３－４－１ 公園などの緑地保全と整備の推進 ３－４－２ 地域との協働による緑化活動及び環境美化の推進 ３－４－３ 快適な親水・水辺空間の整備・保全			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	アダプト・プログラムによる管理公園数	H22	0箇所	現状値より増加

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
公園整備事業 (維持管理課)	公園の遊具等の整備工事をおこないます。	・遊具の改修 ・施設の維持修繕工事		
	事業費(単位:千円)	28,600	14,800	19,800
	うち一般財源	28,600	14,800	19,800

施策３－５ 愛着と誇りの持てる良好な景観形成を進める（景観）				
基本事務	３－５－１ 景観まちづくりの推進 ３－５－２ 景観に対する意識を高める取り組みの推進			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	景観・デザインに配慮したまちづくりに対する市民の満足度	H22	2.64ポイント	現状値より増加
	景観アドバイザー利用件数	H21	5件	20件
	違反屋外広告物簡易除却件数	H21	300件	200件

（※掲載対象事業なし）

基本目標 4 人が集い、地域が元気なまちづくり

施策 4-1 持続可能な農林業のしくみをつくる（農林業）				
基本事務	4-1-1 安全・安心な地産地消の推進【重点項目】 4-1-2 農地利用の促進 4-1-3 農業生産基盤の維持管理 4-1-4 森林整備の推進			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	農地利用割合	H22	98.8%	現状値より増加
	認定農業者数	H22	16人	20人
	ファーマーズマーケットの売上高	H21	12億円	13億円

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
地産地消推進事業 (農林課)	地場農産物の消費を拡大させるため、農産物や販売推進店の認証、六次産業化の推進などをおこないます。	・農業六次産業化支援事業補助金 ・農産物認証シール等作成 ・学校給食地産地消		
	事業費(単位:千円)	3,650	3,000	3,100
	うち一般財源	3,150	2,500	2,600

施策 4-2 地域の産業を伸ばす（商工業）				
基本事務	4-2-1 企業誘致と魅力ある地域ブランドの開発【重点項目】 4-2-2 既存企業の活性化 4-2-3 商業の活性化			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	身近な商業が実現していると感じる市民の割合	H23	実績値	現状値より増加
	製造品出荷額	H21	33,432,424万円	52,000,000万円
	事業所数	H18	1,252事業所	1,300事業所
	年間商品販売額	H19	14,886,865万円	16,000,000万円

(※掲載対象事業なし)

施策４－３ 地域資源を活かし、人が集う観光と交流を進める（観光交流）				
基本事務	４－３－１ 観光資源の開発と活用【重点項目】 ４－３－２ 観光情報の発信			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	観光ボランティア団体数	H22	6団体	10団体
	市内観光施設入込客数	H21	2, 220, 522人	2, 600, 000人

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年 度 計 画		
		24年度	25年度	26年度
金山城国指定史跡申請事業 (文化振興課)	金山城跡を国指定の史跡にするため、発掘調査の報告書作成や文化庁との協議をおこないます。	・調査報告書作成 ・石垣測量 ・絵地図スキャン	・記念式典開催 ・特別展示 ・整備検討委員会	
	事業費(単位:千円)	5, 780	4, 500	
	うち一般財源	4, 280	4, 500	

施策４－４ 雇用を確保し、働く環境を整える（雇用）				
基本事務	４－４－１ 雇用の安定確保 ４－４－２ 就職支援 ４－４－３ 働きやすい環境づくりに向けた意識啓発			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	市内常住者就職率	H17	48. 8%	50. 0%

(※掲載対象事業なし)

基本目標5 安全で快適に暮らせる住みよいまちづくり

施策5-1 災害防止対策を進める（災害防止）				
基本事務	5-1-1	開発及び建築行為の適正指導の実施		
	5-1-2	急傾斜地崩壊対策事業及び砂防事業などの適切な実施		
	5-1-3	治山事業の推進		
	5-1-4	河川・洪水調整施設の整備と維持管理		
	5-1-5	雨水排水路の計画的整備と維持管理		
目標指標	指標名		現状値	
	急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数		H21 255戸	前期目標値(H27) 270戸
	雨水幹線整備率		H21 80.0%	81.4%
	市管理河川の改修事業の実施箇所数		H21 1箇所	1箇所

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
急傾斜地崩壊対策事業 (土木課)	土砂災害を防止するため、落石防護擁壁等の整備と維持管理をおこないます。	・前田地区工事 ・県事業負担金		
	事業費(単位:千円)	28,000	28,000	28,000
	うち一般財源	21,000	21,000	21,000
河川改良事業 (土木課)	水路・河川・調整池等の施設の維持管理及び修繕をおこないます。	・除草、立木処理等委託 ・補修・改良工事		
	事業費(単位:千円)	26,000	26,000	26,000
	うち一般財源	26,000	26,000	26,000
河川改修事業 (土木課)	新田川の護岸等を改修します。	・新田川改修工事	・河川改修工事	
	事業費(単位:千円)	52,000	25,000	26,000
	うち一般財源	52,000	25,000	26,000
光陽台調整池改修工事 (土木課)	公共工事の残土を利用して、調整池として不要な部分を埋立・造成します。	・余水吐口の築造 ・調整池法面工事	・調整池法面工事 ・盛土法面工事 ・フェンス工事等	
	事業費(単位:千円)	13,000	10,000	
	うち一般財源	13,000	10,000	

施策５－２ 適正な土地利用と市民が愛着を感じる地区まちづくりを進める (市街地整備・地区まちづくり)				
基本事務	５－２－１ 適正な土地利用と無秩序な市街地拡大の抑制 ５－２－２ 中心市街地の求心性向上のための都市機能充実 ５－２－３ まちづくり計画策定による適正な土地利用・地区まちづくりの推進			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	用途地域内空地割合	H20	21.1%	19.0%
	中心市街地整備に対する市民満足度	H22	2.58ポイント	現状値より増加
	適正な土地利用に資するルール導入地区数	H22	10箇所	11箇所

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
他会計繰出金（可児駅東土地区画整理事業） （都市整備課）	特別会計である可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。 ・可児駅東土地区画整理事業への繰出金			
	事業費(単位:千円)	291,900	71,800	45,300
	うち一般財源	269,000	67,100	45,300
可児駅東土地区画整理関連事業 （都市整備課）	区画整理に合わせ、公園や駐輪場などの関連整備をおこないます。 ・水防センター ・駐輪場整備 ・駐輪場建設負担金	・水防センター ・駐輪場整備 ・駐輪場建設負担金	・駐車場用地買い戻し ・駐輪場建設負担金	・拠点施設用地買い戻し ・駐車場実施計画
	事業費(単位:千円)	29,500	294,600	572,800
	うち一般財源	27,800	294,600	501,400
可児駅前線街路事業 （都市計画課）	中心市街地のシンボルロードとして幹線道路を整備します。 ・用地買収・補償 ・工事	・用地買収・補償 ・工事	・工事	
	事業費(単位:千円)	387,400	141,800	
	うち一般財源	152,300	10,100	

施策５－３ 安全に暮らせる良好な住環境を整える（住宅・住環境の整備）				
基本事務	５－３－１ 適切な開発指導と地域による住環境整備の推進 ５－３－２ 住宅・住環境対策の推進 ５－３－３ 市営住宅の供給と適正な維持管理			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	良好な住環境に資するルール導入地区数	H22	9箇所	現状値より増加
	昭和56年以前の耐震不十分な住宅の耐震診断率	H20	8.5%	22.6%

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
市営住宅改修事業 (建築指導課)	東野住宅個別改善工事等市営住宅を計画的に修繕し、住環境整備をおこないます。 ・市営住宅修繕・改善工事			
	事業費(単位:千円)	64,000	60,000	63,000
	うち一般財源	32,000	30,000	31,500

施策５－４ 安全で人に優しい道路網を整える（道路網）				
基本事務	５－４－１ 幹線道路の整備 ５－４－２ 生活道路の整備【重点項目】 ５－４－３ 道路の効果的な維持管理			
目標指標	指標名	現 状 値		前期目標値(H27)
	道路改良率	H21	77.8%	79.0%
	バリアフリー化延長距離	H21	54.2km	60km
	歩道整備延長距離	H21	114,682m	116,500m

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
市道５６号線改良事業 (土木課)	都市計画道路「二野・大森線」を整備します。 ・用地取得		・用地取得 ・工事	
	事業費(単位:千円)	65,000	265,000	507,000
	うち一般財源	37,500	237,500	342,000

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
橋梁長寿命化修繕計画 策定事業 (土木課)	橋梁の点検を実施した上で、長寿命化のための修繕計画を策定します。	・ 橋梁点検	・ 計画策定	
	事業費(単位:千円)	3,100	11,100	
	うち一般財源	1,450	5,050	
道路改良事業 (土木課)	地元要望路線などの道路改良をおこないます。	・ 道路改良		
	事業費(単位:千円)	75,200	75,200	75,200
	うち一般財源	75,200	75,200	75,200
市道34号線改良事業 (土木課)	旭小学校の通学路として児童の安全を確保するため、歩道を整備します。	・ 道路改良		
	事業費(単位:千円)	63,800		
	うち一般財源	47,300		
市道112号線改良事業 (土木課)	大規模な工場建設に伴う交通量増大に対応するため、道路改良をおこないます。	・ 用地取得		・ 道路改良
	事業費(単位:千円)	32,000	37,000	56,000
	うち一般財源	32,000	37,000	56,000
国道21号4車線化に伴う道路築造事業 (土木課)	国道21号線の4車線化改良に伴い、道路新設工事をおこないます。	・ 用地取得	・ 道路改良	
	事業費(単位:千円)	41,000	47,000	13,200
	うち一般財源	41,000	47,000	13,200
都市計画道路中濃大橋御嵩線4車線化に伴う道路築造事業 (土木課)	都市計画道路中濃大橋御嵩線4車線化改良に伴い、道路新設工事をおこないます。	・ 用地取得	・ 用地取得 ・ 道路改良	
	事業費(単位:千円)	27,000	14,000	
	うち一般財源	27,000	14,000	

【事業計画】

事業名 (担当課)	事業概要	年度計画		
		24年度	25年度	26年度
交通安全施設整備事業 (土木課)	歩行者空間を確保するための歩道等を整備します。 ・市道2211号線 ・歩行者ネットワーク構築事業		→	・歩行者ネットワーク構築事業
	事業費(単位:千円)	51,000	158,000	6,000
	うち一般財源	27,900	93,100	6,000
道路維持事業 (維持管理課)	市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等をおこないます。 ・道路維持・補修工事		→	→
	事業費(単位:千円)	278,000	302,000	289,000
	うち一般財源	227,000	237,800	232,000
バリアフリー関連整備事業 (維持管理課)	歩道の段差解消、拡幅等バリアフリー化工事をおこないます。 ・市道2275号線・147号線 ・市内歩道緊急対応工事費		・幹線市道歩道整備 ・緊急歩道整備	→
	事業費(単位:千円)	57,000	15,000	15,000
	うち一般財源	21,800	9,500	9,500

施策5-5 誰もが移動しやすい公共交通の維持充実を図る（公共交通）

基本事務	5－5－1 公共交通体系の構築とモビリティ・マネジメントの推進				
	5－5－2 バス交通の維持・充実と利用促進【重点項目】				
	5－5－3 鉄道の維持・充実と利用促進				
目標指標	指 標 名		現 状 値		前期目標値(H27)
	日頃から公共交通機関を利用しようとして心掛けている市民の割合		H20	15.9%	現状値より増加
	公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合		H22	鉄道2.69ポイント バス2.42ポイント	現状値より増加

【事業計画】

[illegible]

施策５－６ 安全・安心な水道水を安定的に供給する（上水道）				
基本事務	５－６－１ 経営基盤の強化 ５－６－２ 水道施設の整備・更新 ５－６－３ 水質管理及び災害対策			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	有収率	H21	93.3%	93.8%
	上水道普及率	H21	99.1%	99.3%
	配水池耐震施設率	H21	62.1%	64.7%

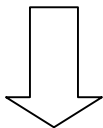
（※掲載対象事業なし）

施策５－７ 適正な生活排水処理を進める（下水道）				
基本事務	５－７－１ 下水道施設・設備などの適正な管理 ５－７－２ 合併処理浄化槽の設置促進と適正な管理 ５－７－３ 下水道会計の健全化の推進			
目標指標	指 標 名	現 状 値		前期目標値(H27)
	下水道整備率	H21	77.8%	90.0%
	汚水処理人口普及率	H21	93.1%	98.0%
	水洗化率	H21	87.9%	92.0%

（※掲載対象事業なし）

平成 24 年度予算編成の流れ

○8／31 予算編成説明会



財政運営計画、実施計画、平成 24 年度予算編成方針
の説明

公開

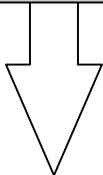
○9月上旬～10月末 事務事業の見直し



本年度より、行政評価結果を予算要求に活かす取り組みを行うとともに、
予算編成過程の公開を進めていく。

- ・行政評価の結果や「行政評価懇談会」の意見・視点を踏まえ、事務事業の
改善を行う。
- ・各課の予算要求内容を公開するため、財務システム入力の他に予算要求シ
ートを作成する。

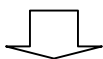
○10月上旬 平成 24 年度当初予算事務処理要綱の配付



提出様式、節別注意事項、公用車管理経費見積資料、建物総合保険明細、シ
ステム入力要領等詳細な事務処理について定めたものを配付する。

○10月末 予算要求書提出

公開



○11月上旬 予算ヒアリング

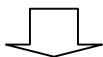


○12月中～下旬 市長中間報告



○1月中旬 企画部長内示

公開



復活要求

○1月下旬 市長査定 予算案決定

公開

用語の解説

普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分です。普通会計は、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計、収益事業会計等の事業会計、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、可児市では、一般会計、可児駅東土地区画整理事業特別会計、自家用工業用水道事業特別会計、飲料水供給事業特別会計を合算したものになります。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
経常収支比率	人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」といえます。
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。
ラスパイレス指数	地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出される指数（加重平均して算出した指数）のことです。
投資的経費	道路、橋、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するためや、予期しない収入減少や災害等、不測の支出増加に備えて設けている基金のことです。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税など自由に使えるお金の大きさを表しています。
自主財源	市町村が自主的に収入できる財源です。具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。
依存財源	自主財源に対する区分で、国、県、市の意思決定に基づき収入される、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金です。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金の公債費からなっています。
単年度収支	当該年度の実質収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額に事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた額）から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収入と支出の差額のことです。

※総務省発行の地方財政白書などから引用